

令和8年5月期報告

令和8年7月29日

全国公立小中学校事務職員研究会

目 次

報告名		ページ
報告 1	支部基礎情報や今年度研究研修大会などについて	5
報告 2	加配や共同学校事務室の設置の有無、 キャリアパスなどについて	42

〈 注意事項 〉

本調査の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100（％）とはならない場合があります。

全事研支部長 様
該当政令市代表者 様

全国公立小中学校事務職員研究会
会長 前田 雄仁

令和 8 年 5 月期報告について（依頼）

若葉の候、貴支部におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃より本会に対し温かい御支援と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、令和 8 年 5 月期報告を下記のとおり本会及び各支部の研究推進のための定点調査として実施いたします。

つきましては、御多用な時期とは存じますが、学校事務業務の進展と学校教育の推進に寄与するという趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願いいたします。

記

1 報告項目

報告 1 報告対象：支部 調査方法：Microsoft Forms

支部基礎情報や、今年度研究研修大会などについて御報告ください。

〔目的〕学校事務のパブリシティの推進と全事研 Web に報告結果を掲載して会員へ周知することで、交流の活性化を図る。情報の共有を通じて、各地区における研究活動の一助とする。

※政令指定都市については、お手数ですが政令指定都市用回答フォームへの御入力をお願いします。

（さいたま市、名古屋市、京都市、大阪市、岡山市については支部回答フォームから御回答ください。）

報告 2 報告対象：市区町村 調査方法：Microsoft Forms

令和 8 年 5 月 1 日現在の各支部内の学校事務職員の加配状況などについて御報告ください。

〔目的〕加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなど事務職員にかかる教育施策の推進状況を定点的に把握し、本会の調査研究資料とする。

※御回答に当たって

これまでの調査内容を見直した設問内容になっています。御回答の際は御注意ください。

2 回答期限

令和 8 年 6 月 1 日（月）

01	北海道	11	埼玉	20	長野	28	兵庫	37	香川	47	沖縄
02	青森	111	さいたま市	21	岐阜	29	奈良	38	愛媛		
03	岩手	12	千葉	22	静岡	30	和歌山	39	高知		
04	宮城	13	東京	23	愛知	31	鳥取	40	福岡		
05	秋田	14	神奈川	231	名古屋市	32	島根	41	佐賀		
06	山形	15	新潟	24	三重	33	岡山	42	長崎		
07	福島	16	富山	25	滋賀	331	岡山市	43	熊本		
08	茨城	17	石川	26	京都	34	広島	44	大分		
09	栃木	18	福井	271	大阪(小)	35	山口	45	宮崎		
10	群馬	19	山梨	272	大阪(中)	36	徳島	46	鹿児島		

3 報告結果の公開

調査結果は、全事研 Web の会員専用ページ「全事研データベース」に公開する予定です。
また、概要を会報にてお知らせいたします。

※支部名等が特定される情報の公開を希望しない場合は、その旨を御連絡ください。

4 回答送付先及び照会先

全事研Webに支部長 I Dでログインし、各ルームより御回答・御照会ください。

▼回 答 先 Microsoft Formsにより回答

【報告 1】

（支部回答フォーム
さいたま市、名古屋市、京都市、大阪市、岡山市に
ついては、こちらから回答をお願いします。）

<https://forms.office.com/r/EXukh5FeR6>



政令指定都市用回答フォーム

（支部にて集約・回答いただくか、URLを支部内の
政令市研究会に送付し、回答いただくよう
お願いします。）

<https://forms.cloud.microsoft/r/xFnKCuxuwb>



【報告 2】 回答用フォーム

<https://forms.office.com/r/pRKj4T2CWe>



▼照 会 先 ：調査等提出関係ルーム「調査等問い合わせルーム」

全国公立小中学校事務職員研究会
情報推進部 部長 指田 泰志
〒278-0051 千葉県野田市七光台20-1
野田市立七光台小学校
TEL 04-7127-1712
メール：zenjikyentyosa@gmail.com

報告 1

支部基礎情報や今年度研究研修大会などについて

1 対象・回答数

対象 : 51 支部 (該当政令市含む※)
回答数 : 48 支部
回答率 : 94.1%

2 調査目的

学校事務のパブリシティの推進と、全事研Webに報告結果を掲載して会員へ周知することで、交流の活性化を図る。情報の共有を通じて、各地区における研究活動の一助とする。

3 調査結果の要約

・各支部における研究研修大会の実施方法については、令和7年度は「参集」の割合が最も高く、令和8年度も「参集」開催を予定している支部が82.1%と最も多かった。令和7年度と比較すると、「参集」開催の割合が高くなり、「オンライン」開催の割合が低くなった。また、「ハイブリッド」開催を予定している支部は1件増加した。

・研究研修大会実施月（予定）については、令和7年度は8月、11月及び12月がそれぞれ6支部で最も多かったのに対し、令和8年度は10月が9支部で最も多かった。

・「正規職員の年齢構成」として、全国平均では25～34歳の割合が最も高く、次いで45～54歳の割合が高かった。34歳以下の割合が50%以上を占める県がある一方、45歳以上の割合が50%以上を占める都県もあり、地域によって年齢構成に違いがみられた。

・臨時的任用の事務職員の合計数は、欠員補充が2,640名、産休等代替が807名となった。昨年度（欠員補充2,754名、産休等代替904名）と比較すると、下回る結果となった。

※「政令市における事務取扱の弾力的対応」として、支部を経由せず、直接回答を依頼する政令市（さいたま市・名古屋市・岡山市）

令和8年5月期報告 報告Ⅰ 支部情報報告 設問項目一覧

調査対象：支部（都道府県）

調査方法：Microsoft Forms

回答番号		項目
1	1	支部名
	2	回答担当者氏名
	3	回答者所属
	4	回答者連絡先（電話）
	5	回答者連絡先（メール）
2	6	研究会組織名称
	7	会員数
	8	令和8年度 支部研究大会 実施の有無（無の場合は3へ）
	9	令和8年度 支部研究大会 大会名
	10	令和8年度 支部研究大会 大会テーマ
	11	令和8年度 支部研究大会 会場
	12	令和8年度 支部研究大会 期日
	13	令和8年度 支部研究大会 開催日（支部研究大会がある場合）
	14	令和8年度 支部研究大会 講師名（講師講演がある場合）
	15	令和8年度 支部研究大会 講演内容（タイトル等）
3	16	令和8年度 支部研究大会 開催方法
	17	令和8年度 地区大会 主管の有無（無の場合は4へ）
	18	令和8年度 地区大会 大会名
	19	令和8年度 地区大会 大会テーマ
	20	令和8年度 地区大会 会場
	21	令和8年度 地区大会 期日
	22	令和8年度 地区大会 講師名（講師講演がある場合）
	23	令和8年度 地区大会 講演内容（タイトル等）
4	24	令和8年度 地区大会 開催方法
	25	該当支部を選択
①	26	都道府県教育委員会における 事務職員出身の事務指導主事の配置数 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答）
	27	都道府県費負担学校事務職員数（正規） 小学校
	28	// 中学校
	29	// 義務教育学校
	30	// 特別支援学校
	31	都道府県費負担学校事務職員数（暫定再任用） 小学校

5	②	32	//	中学校	
		33	//	義務教育学校	
		34	//	特別支援学校	
	③	35	学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【欠員補充】		小学校
		36	//	中学校	
		37	//	義務教育学校	
		38	//	特別支援学校	
		39	学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【産育休等代替】		小学校
		40	//	中学校	
		41	//	義務教育学校	
		42	//	特別支援学校	
	④	43	市区町村費負担学校事務職員数（正規）	小学校	
		44	//	中学校	
		45	//	義務教育学校	
		46	//	特別支援学校	
	⑤	47	市区町村費負担学校事務職員数（暫定再任用）	小学校	
		48	//	中学校	
		49	//	義務教育学校	
		50	//	特別支援学校	
	⑥	51	市区町村費負担学校事務職員数（会計年度任用）	小学校	
		52	//	中学校	
		53	//	義務教育学校	
		54	//	特別支援学校	
6		55	都道府県費負担学校事務職員数（正規・年代別）	～24歳	
		56	//	25～34歳	
		57	//	35～44歳	
		58	//	45～54歳	
		59	//	55歳～	
7		60	集計結果の公開における配慮事項（記述）		

令和8年5月期報告 報告Ⅰ 支部情報報告 設問項目一覧

調査対象：政令市支部

調査方法：Microsoft Forms

回答番号		項目
1	1	支部名
	2	回答担当者氏名
	3	回答者所属
	4	回答者連絡先（電話）
	5	回答者連絡先（メール）
2	6	研究会組織名称
	7	会員数
	8	令和8年度 支部研究大会 実施の有無（無の場合は3へ）
	9	令和8年度 支部研究大会 大会名
	10	令和8年度 支部研究大会 大会テーマ
	11	令和8年度 支部研究大会 会場
	12	令和8年度 支部研究大会 期日
	13	令和8年度 支部研究大会 開催日（支部研究大会がある場合）
	14	令和8年度 支部研究大会 講師名（講師講演がある場合）
	15	令和8年度 支部研究大会 講演内容（タイトル等）
	16	令和8年度 支部研究大会 開催方法
3	17	令和8年度 地区大会 主管の有無（無の場合は4へ）
	18	令和8年度 地区大会 大会名
	19	令和8年度 地区大会 大会テーマ
	20	令和8年度 地区大会 会場
	21	令和8年度 地区大会 期日
	22	令和8年度 地区大会 講師名（講師講演がある場合）
	23	令和8年度 地区大会 講演内容（タイトル等）
	24	令和8年度 地区大会 開催方法
4	25	該当支部を選択
	26	政令市教育委員会における 事務職員出身の事務指導主事の配置数 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答）
①	27	学校事務職員数（正規） 小学校
	28	// 中学校
	29	// 義務教育学校
	30	// 特別支援学校
	31	学校事務職員数（暫定再任用） 小学校

5	②	32	//	中学校	
		33	//	義務教育学校	
		34	//	特別支援学校	
	③	35	学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【欠員補充】		小学校
		36	//	中学校	
		37	//	義務教育学校	
		38	//	特別支援学校	
		39	学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【産育休等代替】		小学校
		40	//	中学校	
		41	//	義務教育学校	
		42	//	特別支援学校	
	④	43	学校事務職員数（会計年度任用）	小学校	
		44	//	中学校	
		45	//	義務教育学校	
		46	//	特別支援学校	
6		47	学校事務職員数（正規・年代別）	～24歳	
		48	//	25～34歳	
		49	//	35～44歳	
		50	//	45～54歳	
		51	//	55歳～	
7		52	集計結果の公開における配慮事項（記述）		

令和8年5月期報告 報告Ⅰ 支部情報報告 設問項目一覧

調査対象：政令市

調査方法：Microsoft Forms

回答番号		項目
1	1	政令市名
	2	回答担当者氏名
	3	回答者所属
	4	回答者連絡先（電話）
	5	回答者連絡先（メール）
2	6	政令市教育委員会における 事務職員出身の事務指導主事の配置数 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答）
5	①	7 学校事務職員数（正規） 小学校
		8 //
		9 //
		10 //
	②	11 学校事務職員数（暫定再任用） 小学校
		12 //
		13 //
		14 //
	③	15 学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【欠員補充】 小学校
		16 //
		17 //
		18 //
		19 学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）【産育休等代替】 小学校
		20 //
		21 //
		22 //
	④	23 学校事務職員数（会計年度任用） 小学校
		24 //
		25 //
		26 //
6		27 学校事務職員数（正規・年代別） ～24歳
		28 //
		29 //
		30 //
		31 //
7	32	集計結果の公開における配慮事項（記述）

1 令和8年度都道府県等研究会組織の名称と会員数

都道府県 政令市	① 名 称	② 会員数
岩手県	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	346
宮城県	全国公立小中学校事務職員研究会宮城支部	12
秋田県	秋田県公立小中学校事務職員研究協議会	266
山形県	山形県公立小中学校事務職員研究協議会	331
福島県	福島県公立小中学校事務研究会	472
茨城県	茨城県公立小中学校事務職員研究会	434
栃木県	栃木県公立小中学校事務職員研究協議会	453
群馬県	群馬県公立小中学校事務研究会	484
埼玉県	埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会	1,029
さいたま市	さいたま市立学校事務職員会	218
千葉県	千葉県学校事務研究協議会	1,056
東京都	東京都公立小中学校事務職員会	1,836
神奈川県	神奈川県義務教育諸学校事務研究協議会	1,457
新潟県	新潟県学校事務研究協議会	430
富山県	富山県公立小中学校事務職員協会	83
石川県	石川県公立小中学校教育事務研究会	267
福井県	福井県公立小中学校事務職員研究会	229
山梨県	山梨県公立小中学校事務職員研究会	180
長野県	長野県公立小中学校事務研究会	541
岐阜県	岐阜県小中学校教育研究会事務職員部会	559
静岡県	静岡県公立小中学校事務職員会	641
愛知県	愛知県公立小中学校事務職員研究会	1,235
名古屋市	名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会	180
三重県	三重県公立小中学校事務研究会	428
滋賀県	滋賀県公立小中学校事務研究協議会	391
京都市	京都市立学校事務研究会	259
大阪府	大阪府公立学校事務研究会	205
大阪市	大阪市立小中学校事務研究会	607
兵庫県	全国公立小中学校事務職員研究会兵庫支部	554
奈良県	奈良県公立小中学校事務研究会	323
和歌山県	和歌山県小中学校事務研究協議会	252
鳥取県	鳥取県公立小中学校事務職員研究会	168
島根県	島根県公立小中学校事務職員研究会	290
岡山県	全国公立小中学校事務職員研究会岡山支部	149

1 令和8年度都道府県等研究会組織の名称と会員数

都道府県 政令市	① 名 称	② 会員数
岡山市	岡山市立小中学校事務研究会	128
広島県	広島県公立小中学校事務職員研究協議会	288
山口県	山口県公立小中学校事務職員研究会	326
徳島県	徳島県公立小中学校事務職員研究会	233
香川県	香川県公立小中学校事務職員協会	141
愛媛県	愛媛県教育研究協議会事務職員部	259
高知県	高知県公立学校事務研究会	276
福岡県	福岡県小中特別支援学校事務職員研究会	350
佐賀県	佐賀県公立小中学校事務研究会	290
長崎県	長崎県公立小中学校事務職員研究会	50
熊本県	熊本県学校事務研究協議会	445
宮崎県	宮崎県公立小中学校事務研究会	240
鹿児島県	鹿児島県小中学校事務職員研究会	120
沖縄県	沖縄県公立小中学校事務職員協会	442

2－① 令和8年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
03 岩手	令和8年10月16日	第52回岩手県公立小中学校事務研究大会	「創造しよう！学校事務の将来像を～笑顔が広がるいい学校をめざして～」	キオクシアアイーナ（いわて県民情報交流センター）	○				招聘なし	
06 山形	令和8年9月8日	山形県公立小中学校事務職員研究協議会夏季研修会	目標やビジョンを教職員と共有し、財務マネジメントを推進しよう	山形国際交流プラザ	○				千葉工業大学 准教授 福嶋 尚子	教育と予算を結びつける財務マネジメント
07 福島	令和8年9月11日	第39回福島県公立小中学校事務研究大会	「“つなぐ学校経営事務”から子どもの学びを支援しよう」～学校事務連携の展開とアクションプランによる実践～	ビックパレットふくしま	○				招聘なし	
08 茨城	令和8年12月3日	第38回茨城県公立小中学校事務職員研究大会	未定	水戸市民会館				○	招聘なし	
09 栃木	令和8年11月26日	令和8年度栃木県公立小中学校事務研究大会	未定	宇都宮市文化会館	○				未定	未定
10 群馬	令和8年11月13日	群馬県公立小中学校事務研究大会	子どもたちの笑顔あふれる学校をつくるために	群馬県庁 NETSUGEN		○			招聘なし	
11 埼玉	令和8年12月4日	第57回埼玉県学校事務研究大会	情熱をこめ事務をつかさどる～すべての子どもたちの笑顔と未来のために～	北本市文化センター	○				招聘なし	
111 さいたま市	令和9年2月12日	さいたま市立学校事務職員会研究大会	ICTを活用した組織的な学校事務の実践	さいたま市立教育研究所			○		未定	未定
12 千葉	令和8年10月27日	第65回千葉県学校事務研究大会	「教育が生きる主体的な学校事務のあるべき姿を求めて」	千葉県文化会館 大ホール	○				招聘なし	
13 東京	令和9年1月29日	令和8年度東京都公立小中学校事務職員会研究大会	設定なし	なかのZERO 小ホール	○				未定	未定
15 新潟	令和8年8月4日	第42回研究大会	地域とともに学校を創造する学校事務の追究 ～つながる 学ぶ レベルアップ～	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター	○				招聘なし	
17 石川	令和8年8月21日	第68回石川県公立小中学校教育事務研究大会	「事務をつかさどる」を実装する～「従事」から「ウェルビーイング」へ～	石川県地場産業振興センター 新館 コンベンションホール	○				学校法人湘南学園 前学園長 住田 昌治	学校事務職員の強みを活かした学校マネジメント
19 山梨	令和8年12月1日	山梨県公立小中学校事務職員研究大会	未定	未定	○				未定	未定
20 長野	令和8年10月22日	長野県公立小中学校事務職員研修大会	よりよき教育のための学校事務を目指して	長野県総合教育センター			○		未定	未定

2－① 令和8年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
22 静岡	令和8年8月7日	令和8年度静岡県教育研究会事務研究部夏季研究大会兼第73回静岡県公立小中学校事務研究大会	「子どもの豊かな育ちを支援する」～新時代における事務職員の姿を考える～	静岡県男女共同参画センターあざれあ			○		武井 敦史	学校改革の動向とこれからの学校事務職員
23 愛知	令和8年10月28日	令和8年度 愛知県公立小中学校事務研究大会	つなげよう 人と組織と地域を 子どもたちの未来へ	岡谷鋼機名古屋公会堂	○				コジマジック	収納王子コジマジックの収育～お片付けができる学校にする方法～
231 名古屋市	未定	第32回名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会	ともにづくり ともにつなぐ～持続可能な社会と学校事務～	名古屋市教育センター	○				未定	未定
24 三重	令和8年10月23日	第62回三重県公立小中学校事務研究大会	子どもの豊かな育ちを実現する学校事務	三重県総合文化センター	○				千葉工業大学 准教授 福嶋 尚子	学校事務職員として隠れ教育費に向き合う
25 滋賀	令和8年12月11日	第55回滋賀県公立小中学校事務研究大会	「創造しよう！教育を活かす学校事務を」 サブテーマ 「一歩踏み出そう！～ つながりの中で育つ 持続可能な未来へ ～」	滋賀県立男女共同参画センター	○				愛知教育大学 教授 風岡 治	未定
26 京都市	令和8年12月11日	令和8年度京都市立学校事務研究大会	未定	京都市総合教育センター	○				未定	未定
271 大阪（小）	令和8年11月6日	大阪府公立学校事務研究大会	未定	クレオ大阪東	○				未定	未定
272 大阪（中）	令和8年9月29日	第31回大阪市立小中学校事務研究大会	未定	港区民センター	○				未定	未定
28 兵庫	令和8年10月2日	第16回 全国公立小中学校事務職員研究会 兵庫支部研究大会	可能性を求めてはばたく 学校事務	兵庫県立のじぎく会館	○				常葉大学 教育学部 准教授 酒井 郷平	学校事務職員におけるAIリテラシーの活用と課題について（仮題）
29 奈良	令和8年12月3日	第52回奈良県公立小中学校事務研究大会	つなごう、支えあおう、ミライの学校を創る学校事務へ	奈良県立教育研究所	○					
30 和歌山	令和8年6月12日	令和8年度和歌山県小中学校事務研究大会	子どものすこやかな成長を保障する学校事務-学校事務職員力を高めよう-	県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	○				此松 昌彦	防災について
31 鳥取	令和8年12月10日	第59回鳥取県公立小中学校事務職員研究大会	学校を変える力になる。一子どもたちの豊かな未来のためにー	米子コンベンションセンター	○				国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長 藤原 文雄	未定
32 島根	令和8年11月27日	第56回島根県公立小中学校事務研究大会	学校事務職員として成長するための研究活動～「つかさどる」を意識した実践をとおして～	パレットごうつ			○		住田 昌治	未定

2－① 令和8年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
34 広島	令和8年7月24日	第63回広島県公立小中学校事務研究大会	子供たちの未来を共に創る ～SDGs：少しずつできることから 学校経営参画～ 【攻める・導く・つなぐ】	広島県民文化センター			○		大分大学教育学部門 准教授 熊丸 真太郎	学校ビジョンの実現に向けた学校事務職員の学校経営参画
35 山口	令和8年7月24日	第58回研究大会（岩国大会）	子供たちの幸せと豊かな学びを支える～ めざす子供像実現のための学校財務～	岩国市周東文化会館	○				未定	未定
36 徳島	令和8年8月19日	第62回徳島県公立小中学校事務研究大会（第26回四国地区公立小中学校事務研究大会として実施）	予測困難な未来をチーム四国で拓く NEXT学校事務の協創 － 誰一人取り残されない学びの 機会の保障に向かって －	あわぎんホール	○				招聘なし	
37 香川	未定	香川県公立小中学校事務職員研修会	未定	未定	○					
38 愛媛	令和8年10月21日	第59回愛媛県公立小中学校事務研究大会	新たな役割を担い、学校教育を支える 学校事務 ～「高める」 個と組織が 成長し続ける能力開発～	松山市総合 コミュニティーセンター	○				未定	未定
39 高知	令和8年8月20日	第26回四国地区公立小中学校事務研究大会（徳島大会）（兼 第57回高知県公立学校事務研究大会）	予測困難な未来をチーム四国で拓く NEXT学校事務の協創 － 誰一人取り残されない学びの 機会の保障に向かって －	あわぎんホール	○					
40 福岡	令和8年12月18日	第29回福岡県小中特別支援学校事務職員研究大会	未定	福岡市民ホール	○				未定	未定
42 長崎	令和8年6月8日	第27回長崎県公立小中学校事務職員研究会セミナー	全事研佐賀大会プレ発表	長崎県勤労福祉会館	○				東洋大学 准教授 葛西 耕介	未定
43 熊本	令和8年10月9日	第50回熊本県学校事務研究大会	想いをつなぐ	熊本市民会館	○				中村 文昭	「何のために」
45 宮崎	令和9年1月22日	第62回宮崎県公立小中学校事務研究大会	生成A Iを活用した業務効率化とその後について（仮）	新富町文化会館	○				東洋大学 准教授 葛西 耕介	未定
46 鹿児島	令和9年1月15日	鹿児島県小中学校事務職員研究大会	未定	カクイックス 交流センター	○				未定	未定
47 沖縄	令和8年10月2日	沖縄県公立小中学校事務研究大会島尻大会	未来を創る学校事務～子どもたちの 可能性を広げる支援と協働～	南城市文化センター シュガーホール	○				招聘なし	

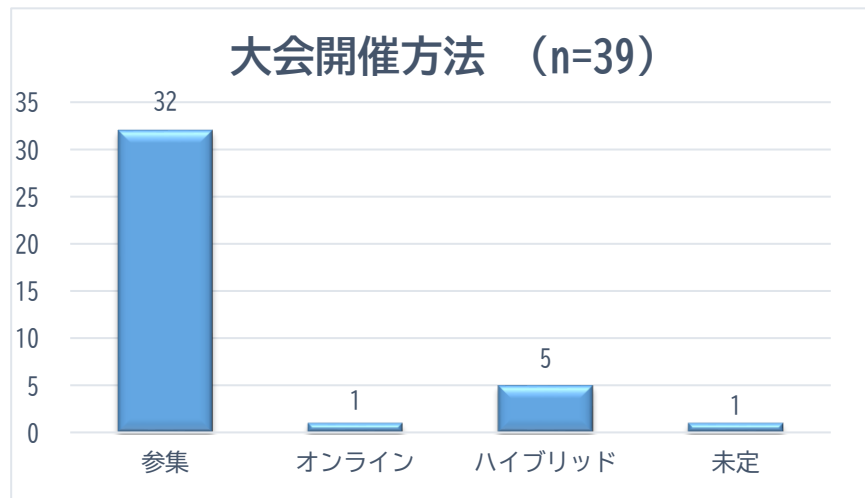
2－②令和8年度 各地区研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
14 神奈川	令和8年12月17日	第58回 関東地区学校事務研究大会（神奈川大会）第55回 横浜市学校事務研究大会	未定	横浜市市民文化会館 関内ホール 大ホール	○				招聘なし	
31 鳥取	令和8年12月10日	令和8年度中国地区公立小中学校事務研究大会	支部大会と同じ	支部大会と同じ	○				国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長 藤原 文雄	未定
36 徳島	令和8年8月19日	第26回四国地区公立小中学校事務研究大会	予測困難な未来をチーム四国で拓く N E X T 学校事務の協創 － 誰一人取り残されない学びの機会の保障 に向かって －	あわぎんホール	○				招聘なし	

令和8年度 各支部研究研修大会実施状況

大会開催方法 (n=39)			
参集	オンライン	ハイブリッド	未定
32	1	5	1
82.1%	2.6%	12.8%	2.6%

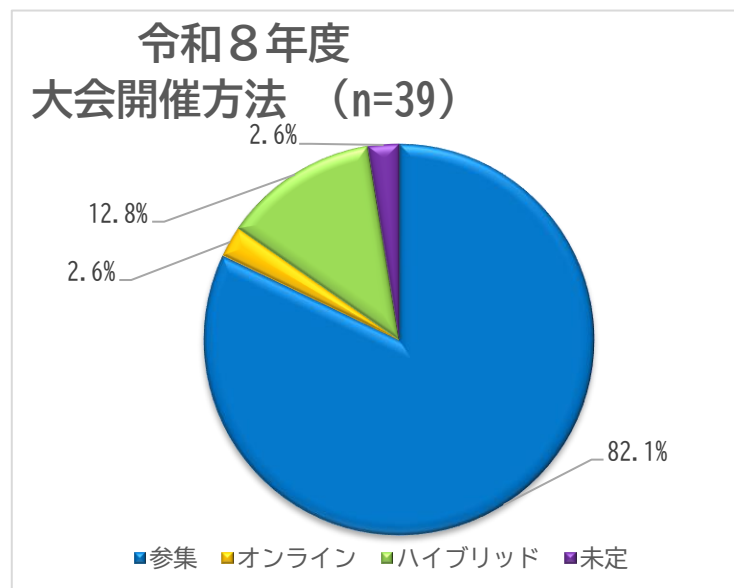
大会実施状況（月別） (n=39)												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定
0	0	2	2	5	3	9	4	8	3	1	0	2
0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	12.8%	7.7%	23.1%	10.3%	20.5%	7.7%	2.6%	0.0%	5.1%



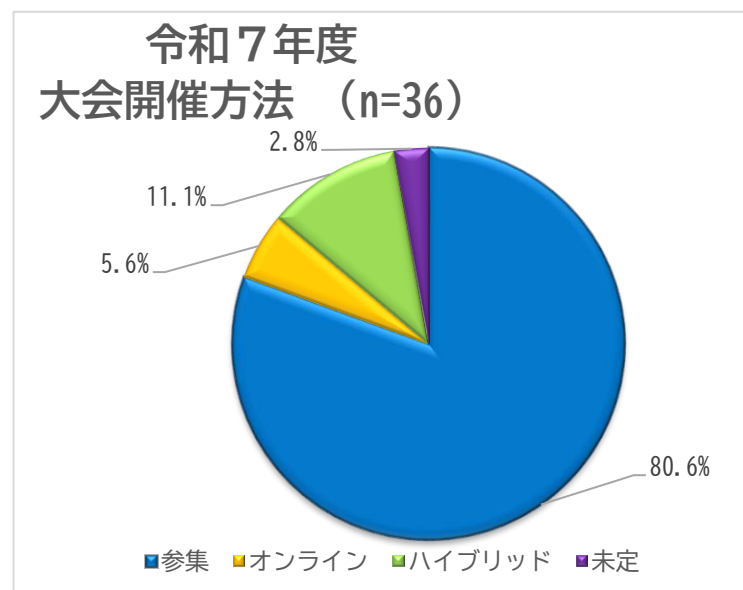
○大会実施月（予定）は10月の実施割合が最も高く、次いで12月が高かった。

令和7・8年度 各支部研究研修大会実施状況比較

令和8年度 大会開催方法 (n=39)			
参集	オンライン	ハイブリッド	未定
32	1	5	1
82.1%	2.6%	12.8%	2.6%



令和7年度 大会開催方法 (n=36)			
参集	オンライン	ハイブリッド	未定
29	2	4	1
80.6%	5.6%	11.1%	2.8%



○令和7年度と比較すると、「参集」開催の割合が高くなり、「オンライン」開催の割合が低くなった。また、「ハイブリッド」開催の割合もやや高くなった。

3-① 事務職員出身の事務指導主事配置数

都道府県	事務職員出身の事務指導主事配置数
岐阜	2
大阪	1
奈良	1
香川	2
高知	10
政令市	事務職員出身の事務指導主事配置数
さいたま市	2
千葉市	1
新潟市	2
京都市	1

4－①・② 事務職員数（正規・暫定再任用）

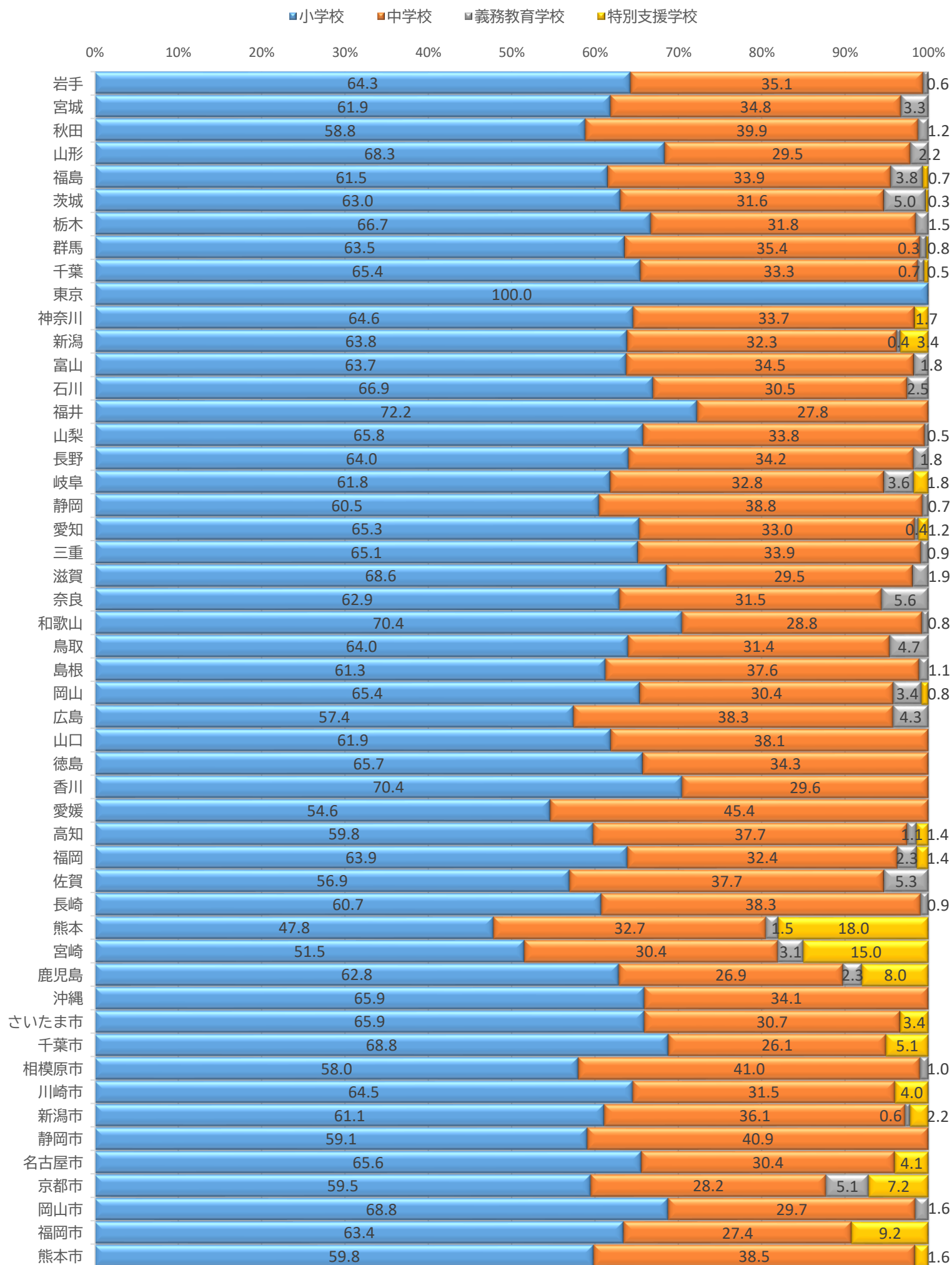
No.	都道府県・政令市	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	小計	暫定再任用	合計
3	岩手	205	112	2	0	319	17	336
4	宮城 ※1	206	116	11	0	333	12	345
5	秋田	143	97	3	－	243	7	250
6	山形	190	82	6	0	278	10	288
7	福島	272	150	17	3	442	27	469
8	茨城	377	189	30	2	598	23	621
9	栃木	306	146	7	0	459	3	462
10	群馬	244	136	3	1	384	11	395
12	千葉	619	315	7	5	946	40	986
13	東京 ※2	1, 621	0	－	－	1, 621	165	1, 786
14	神奈川	268	140	0	7	415	15	430
15	新潟	302	153	2	16	473	7	480
16	富山	109	59	3	0	171	23	194
17	石川	158	72	6	0	236	9	245
18	福井	169	65	0	0	234	3	237
19	山梨	146	75	1	0	222	7	229
20	長野	320	171	9	0	500	14	514
21	岐阜	277	147	16	8	448	13	461
22	静岡	254	163	3	0	420	5	425
23	愛知	755	382	5	14	1, 156	16	1, 172
24	三重	286	149	4	0	439	11	450
25	滋賀	216	93	6	0	315	3	318
29	奈良	146	73	13	0	232	8	240
30	和歌山	181	74	2	0	257	11	268
31	鳥取	110	54	8	0	172	3	175
32	島根	166	102	3	0	271	3	274
33	岡山	232	108	12	3	355	13	368
34	広島	162	108	12	0	282	6	288
35	山口	224	138	0	0	362	12	374
36	徳島	138	72	0	0	210	4	214
37	香川	150	63	－	－	213	3	216
38	愛媛	189	157	0	0	346	9	355
39	高知	165	104	3	4	276	13	289
40	福岡	359	182	13	8	562	16	578
41	佐賀	160	106	15	0	281	4	285
42	長崎	260	164	4	0	428	29	457
43	熊本	189	129	6	71	395	3	398
45	宮崎	134	79	8	39	260	10	270
46	鹿児島	362	155	13	46	576	30	606
47	沖縄	286	148	0	－	434	8	442

※1 仙台市立学校を除いた数
※2 小中学校の合計数を小学校欄に記載

4－①・② 事務職員数（正規・暫定再任用）

No.	都道府県・政令市	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	小計	暫定再任用	合計
111	さいたま市	116	54	0	6	176	10	186
12	千葉市	108	41	0	8	157	9	166
14	相模原市	58	41	1	0	100	1	101
14	川崎市	160	78	0	10	248	0	248
15	新潟市	110	65	1	4	180	2	182
22	静岡市	65	45	0	0	110	2	112
231	名古屋市	274	127	0	17	418	5	423
26	京都市	116	55	10	14	195	14	209
331	岡山市	88	38	2	0	128	3	131
40	福岡市	227	98	0	33	358	16	374
43	熊本市	73	47	0	2	122	3	125

事務職員校種別割合(都道府県・政令市)【正規】



4-③ 事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
3	岩手	欠員補充	38
		産休等代替	5
		計	43
4	宮城 ※1	欠員補充	37
		産休等代替	8
		計	45
5	秋田 ※2	欠員補充	25
		産休等代替	2
		計	27
6	山形	欠員補充	41
		産休等代替	11
		計	52
7	福島	欠員補充	97
		産休等代替	18
		計	115
8	茨城	欠員補充	98
		産休等代替	19
		計	117
9	栃木	欠員補充	56
		産休等代替	25
		計	81
10	群馬	欠員補充	100
		産休等代替	5
		計	105
12	千葉	欠員補充	111
		産休等代替	45
		計	156
14	神奈川	欠員補充	151
		産休等代替	31
		計	182
15	新潟	欠員補充	8
		産休等代替	16
		計	24

4-③ 事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
16	富山	欠員補充	50
		産休等代替	3
		計	53
17	石川	欠員補充	14
		産休等代替	8
		計	22
18	福井	欠員補充	7
		産休等代替	17
		計	24
19	山梨	欠員補充	38
		産休等代替	13
		計	51
21	岐阜	欠員補充	63
		産休等代替	58
		計	121
22	静岡	欠員補充	85
		産休等代替	35
		計	120
23	愛知	欠員補充	64
		産休等代替	62
		計	126
24	三重	欠員補充	98
		産休等代替	12
		計	110
25	滋賀	欠員補充	57
		産休等代替	27
		計	84
29	奈良	欠員補充	70
		産休等代替	10
		計	80

4-③ 事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
30	和歌山	欠員補充	42
		産休等代替	5
		計	47
31	鳥取	欠員補充	0
		産休等代替	2
		計	2
32	島根	欠員補充	36
		産休等代替	17
		計	53
33	岡山	欠員補充	49
		産休等代替	34
		計	83
35	山口	欠員補充	48
		産休等代替	20
		計	68
36	徳島	欠員補充	33
		産休等代替	13
		計	46
37	香川 ※3	欠員補充	39
		産休等代替	15
		計	54
38	愛媛	欠員補充	0
		産休等代替	17
		計	17
40	福岡	欠員補充	184
		産休等代替	31
		計	215
41	佐賀	欠員補充	25
		産休等代替	14
		計	39
42	長崎	欠員補充	96
		産休等代替	20
		計	116

4-③ 事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
43	熊本	欠員補充	89
		産休等代替	2
		計	91
45	宮崎	欠員補充	201
		産休等代替	8
		計	209
46	鹿児島	欠員補充	116
		産休等代替	19
		計	135
47	沖縄 ※2	欠員補充	36
		産休等代替	25
		計	61
111	さいたま市	欠員補充	58
		産休等代替	16
		計	74
12	千葉市	欠員補充	29
		産休等代替	7
		計	36
14	相模原市	欠員補充	26
		産休等代替	4
		計	30

4-③ 事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
14	川崎市	欠員補充	17
		産休等代替	16
		計	33
15	新潟市	欠員補充	8
		産休等代替	12
		計	20
22	静岡市	欠員補充	19
		産休等代替	11
		計	30
23	名古屋市	欠員補充	13
		産休等代替	24
		計	37
26	京都市	欠員補充	63
		産休等代替	12
		計	75
331	岡山市	欠員補充	37
		産休等代替	16
		計	53
40	福岡市	欠員補充	22
		産休等代替	16
		計	38
43	熊本市	欠員補充	46
		産休等代替	1
		計	47

※1 仙台市立学校を除いた数
※2 特別支援学校を除いた数
※3 義務教育学校・特別支援学校を除いた数

4-①×4-③ 事務職員数（正規・臨時的任用職員合計）

No.	都道府県・政令市	正規職員数	臨時的任用職員数	合計
3	岩手	319	43	362
4	宮城 ※1	333	45	378
5	秋田 ※2	243	27	270
6	山形	278	52	330
7	福島	442	115	557
8	茨城	598	117	715
9	栃木	459	81	540
10	群馬	384	105	489
12	千葉	946	156	1,102
14	神奈川	415	182	597
15	新潟	473	24	497
16	富山	171	53	224
17	石川	236	22	258
18	福井	234	24	258
19	山梨	222	51	273
21	岐阜	448	121	569
22	静岡	420	120	540
23	愛知	1,156	126	1,282
24	三重	439	110	549
25	滋賀	315	84	399
29	奈良	232	80	312
30	和歌山	257	47	304
31	鳥取	172	2	174
32	島根	271	53	324
33	岡山	355	83	438
35	山口	362	68	430
36	徳島	210	46	256
37	香川 ※3	213	54	267
38	愛媛	346	17	363
40	福岡	562	215	777
41	佐賀	281	39	320
42	長崎	428	116	544
43	熊本	395	91	486
45	宮崎	260	209	469
46	鹿児島	576	135	711
47	沖縄 ※2	434	61	495

4-①×4-③ 事務職員数（正規・臨時的任用職員合計）

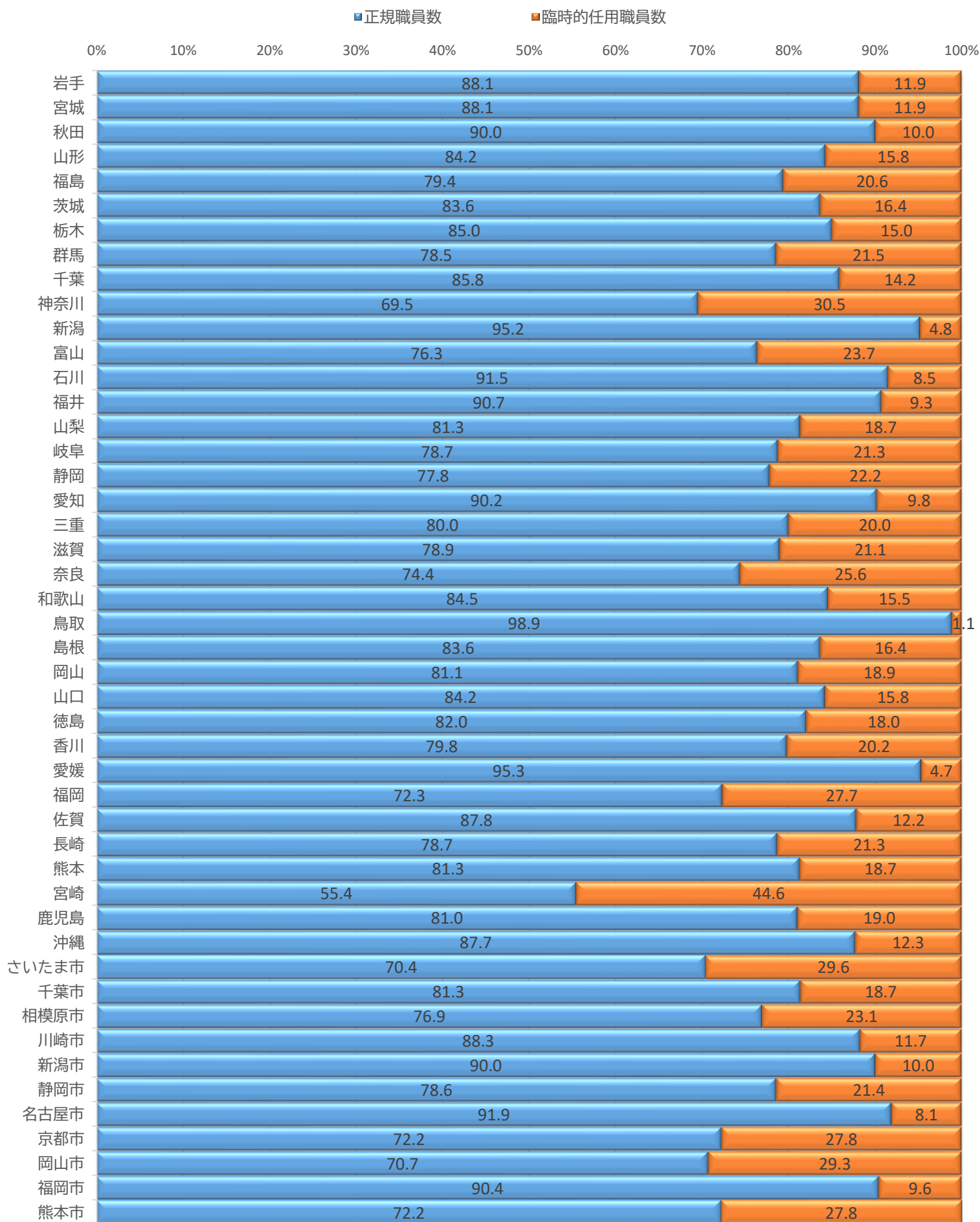
No.	都道府県・政令市	正規職員数	臨時的任用職員数	合計
11	さいたま市	176	74	250
12	千葉市	157	36	193
14	相模原市	100	30	130
14	川崎市	248	33	281
15	新潟市	180	20	200
22	静岡市	110	30	140
231	名古屋市	418	37	455
26	京都市	195	75	270
331	岡山市	128	53	181
40	福岡市	358	38	396
43	熊本市	122	47	169

※1 仙台市立学校を除いた数

※2 特別支援学校を除いた数

※3 義務教育学校・特別支援学校を除いた数

事務職員数(正規・臨時的任用比較)



4-④ 市区町村費負担事務職員数

No.	都道府県	正規任用	暫定再任用	会計年度任用等	合計
3	岩手	0	0	3	3
4	宮城 ※1	0	0	6	6
9	栃木	7	0	126	133
12	千葉	6	4	101	111
15	新潟	0	0	1	1
17	石川	1	0	45	46
19	山梨	0	0	3	3
20	長野	4	1	172	177
22	静岡	22	1	373	396
23	愛知	0	0	261	261
25	滋賀	0	0	7	7
29	奈良	0	0	9	9
30	和歌山	0	0	1	1
33	岡山	1	0	4	5
34	広島	0	0	3	3
36	徳島	0	0	2	2
38	愛媛	0	0	10	10
47	沖縄 ※2	1	0	256	257

※1 仙台市立学校を除いた数

※2 特別支援学校を除いた数

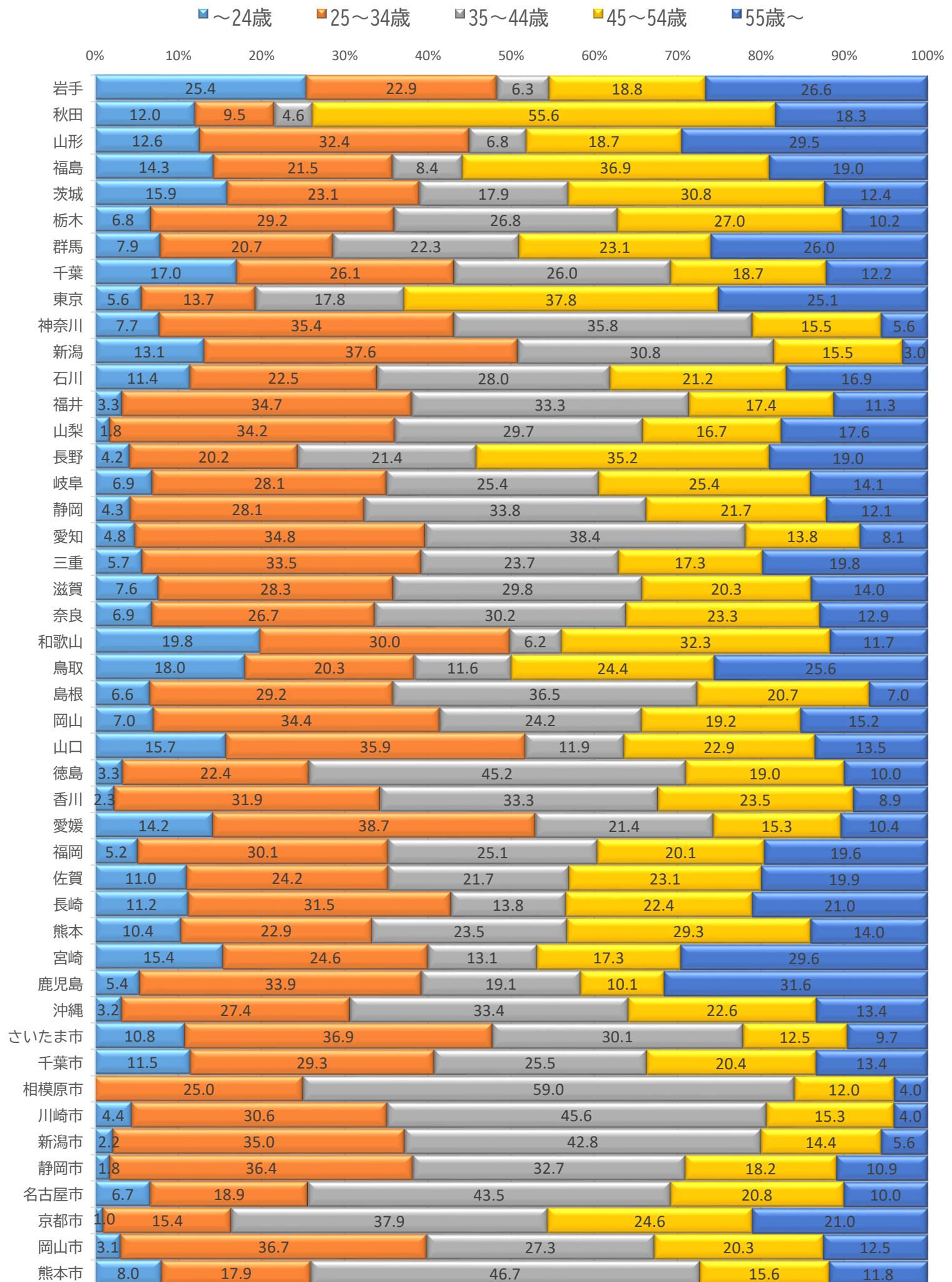
4-⑤ 都道府県費負担事務職員数（正規任用・年代別）

No.	都道府県・政令市	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	合計
3	岩手	81	73	20	60	85	319
5	秋田	29	23	11	134	44	241
6	山形	35	90	19	52	82	278
7	福島	63	95	37	163	84	442
8	茨城	95	138	107	184	74	598
9	栃木	31	134	123	124	47	459
10	群馬	30	79	85	88	99	381
12	千葉	161	247	246	177	115	946
13	東京	91	222	289	612	407	1,621
14	神奈川	32	146	148	64	23	413
15	新潟	61	175	143	72	14	465
17	石川	27	53	66	50	40	236
18	福井	7	74	71	37	24	213
19	山梨	4	76	66	37	39	222
20	長野	21	101	107	176	95	500
21	岐阜	31	126	114	114	63	448
22	静岡	18	118	142	91	51	420
23	愛知	59	425	469	168	99	1,220
24	三重	25	147	104	76	87	439
25	滋賀	24	89	94	64	44	315
29	奈良	16	62	70	54	30	232
30	和歌山	51	77	16	83	30	257
31	鳥取	31	35	20	42	44	172
32	島根	18	79	99	56	19	271
33	岡山	25	122	86	68	54	355
35	山口	57	130	43	83	49	362
36	徳島	7	47	95	40	21	210
37	香川	5	68	71	50	19	213
38	愛媛	49	134	74	53	36	346
40	福岡	29	169	141	113	110	562
41	佐賀	31	68	61	65	56	281
42	長崎	48	135	59	96	90	428
43	熊本	34	75	77	96	46	328
45	宮崎	40	64	34	45	77	260
46	鹿児島	31	195	110	58	182	576
47	沖縄	14	119	145	98	58	434

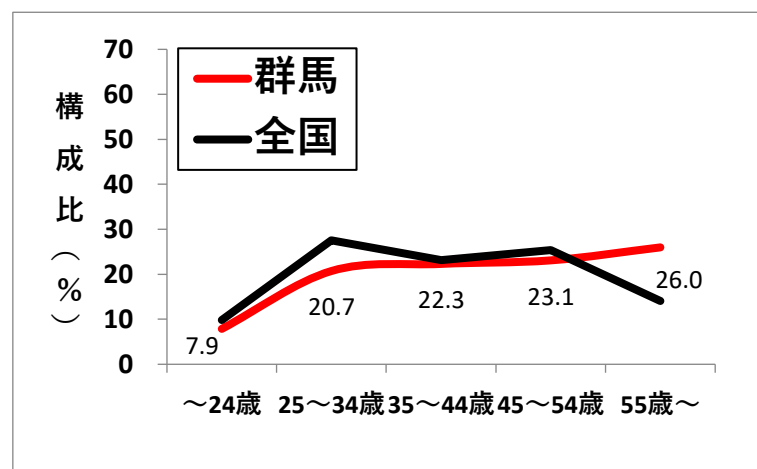
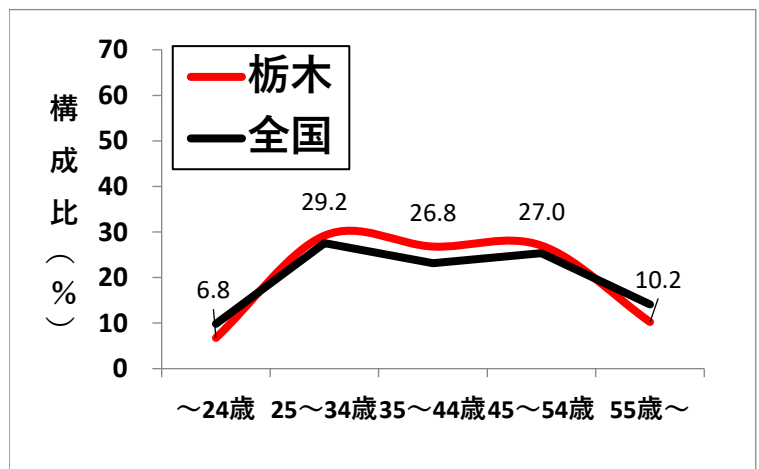
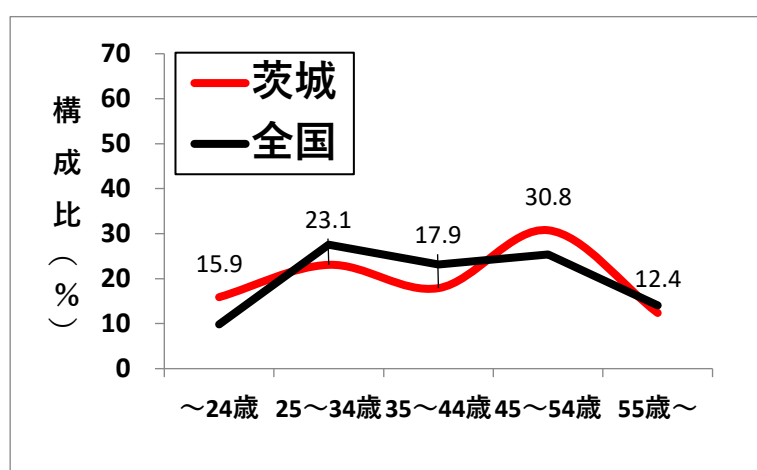
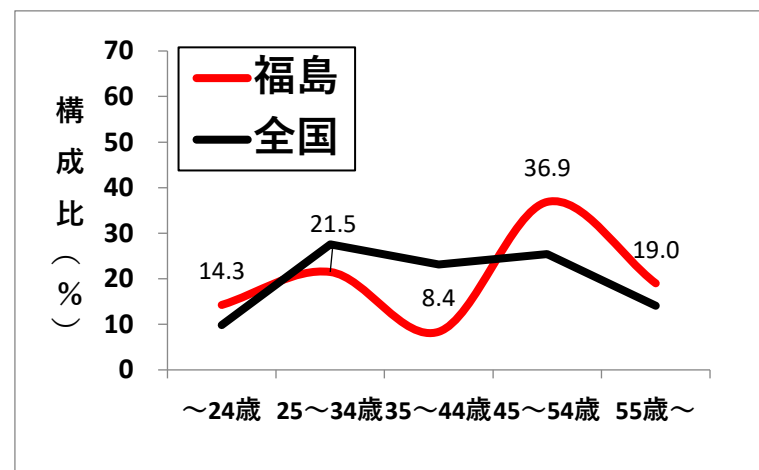
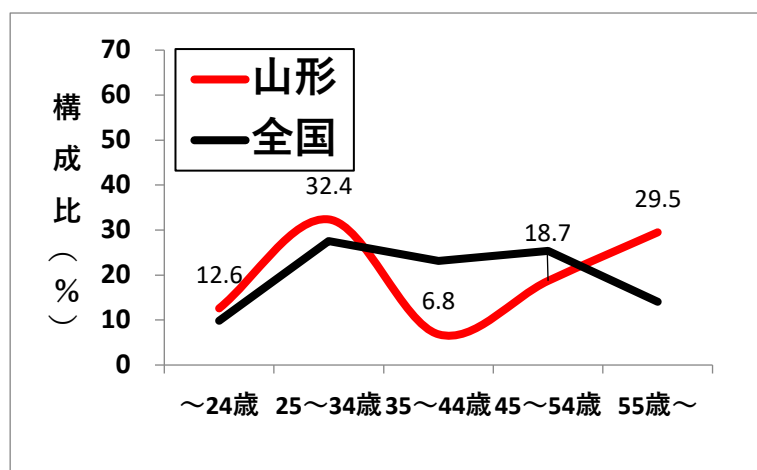
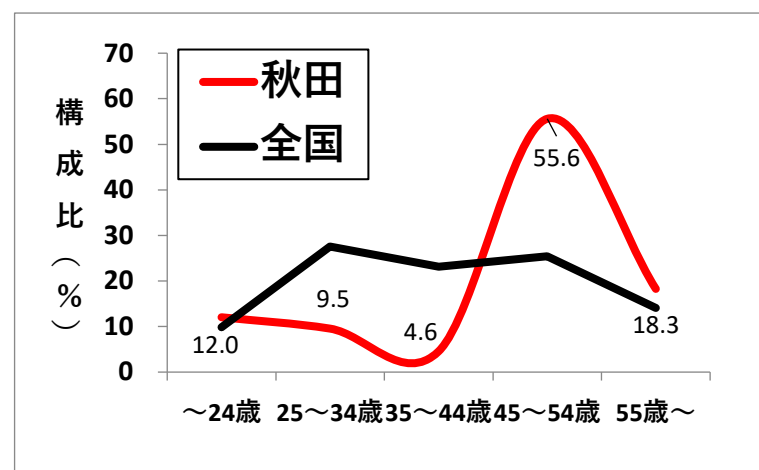
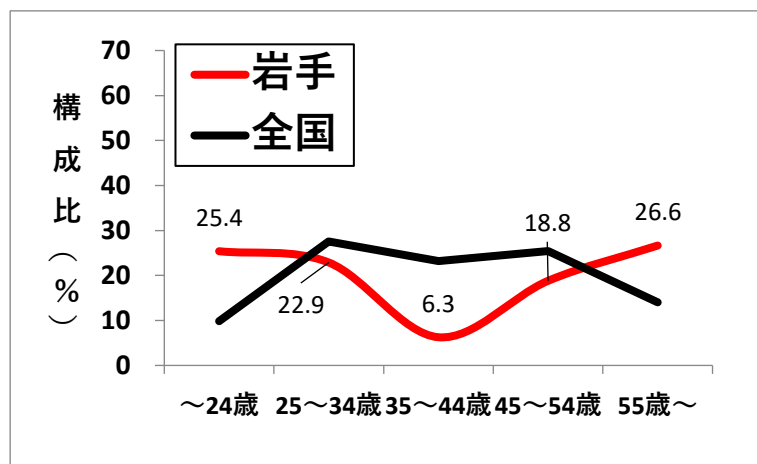
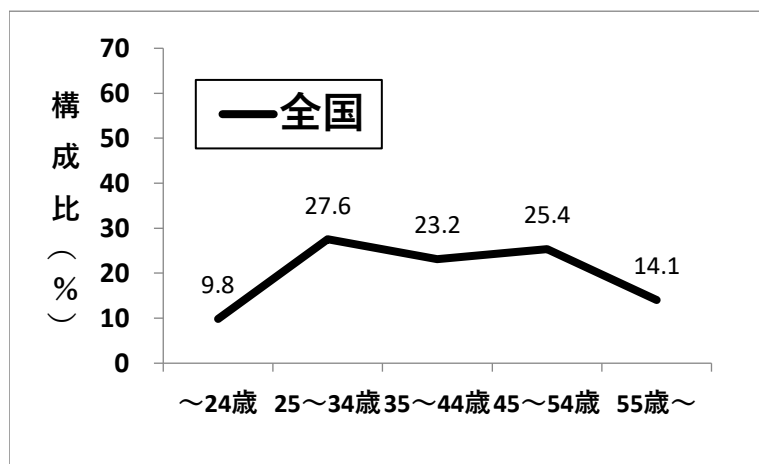
4-⑤ 都道府県費負担事務職員数（正規任用・年代別）

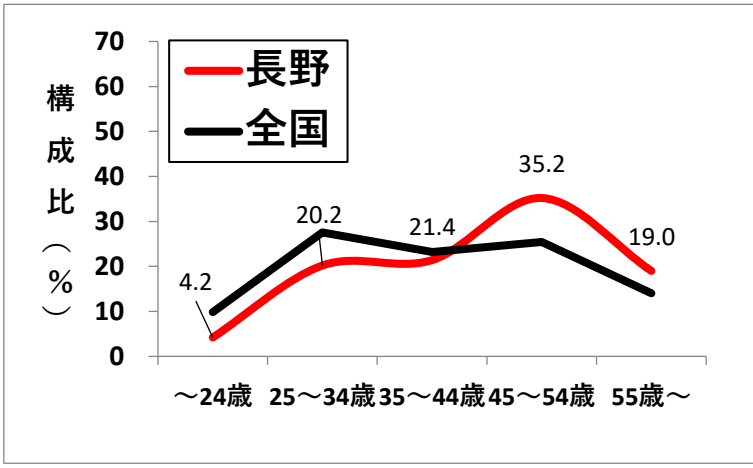
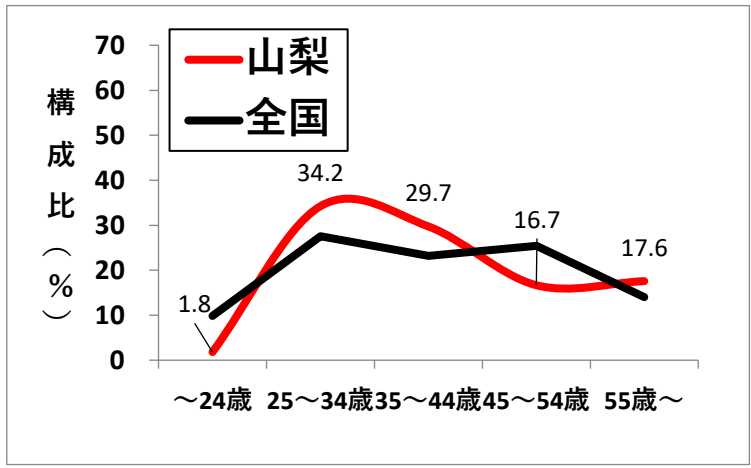
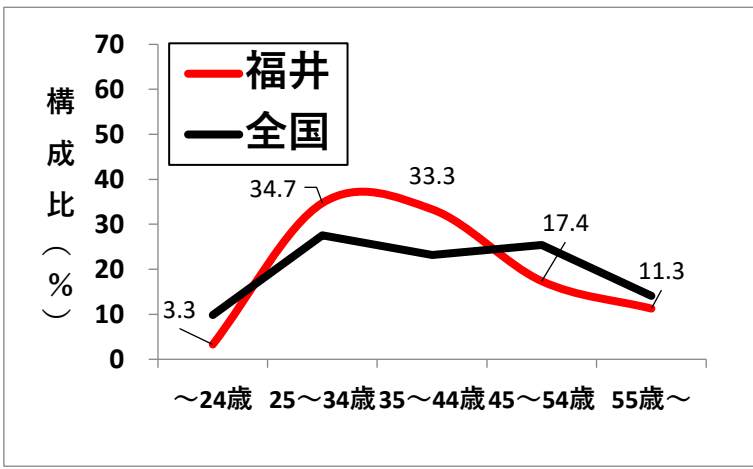
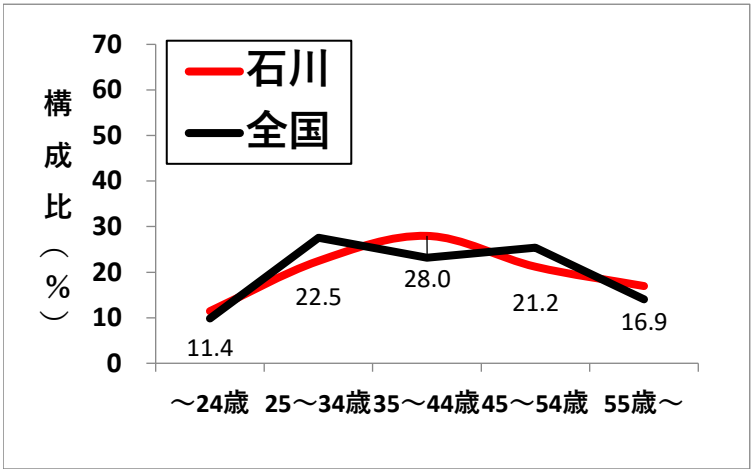
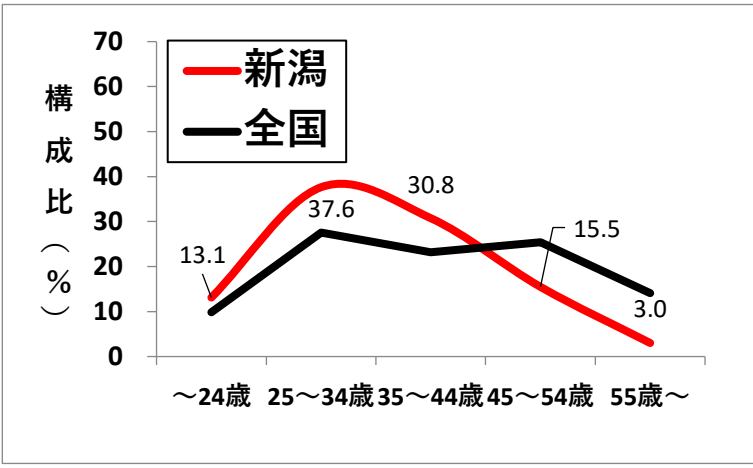
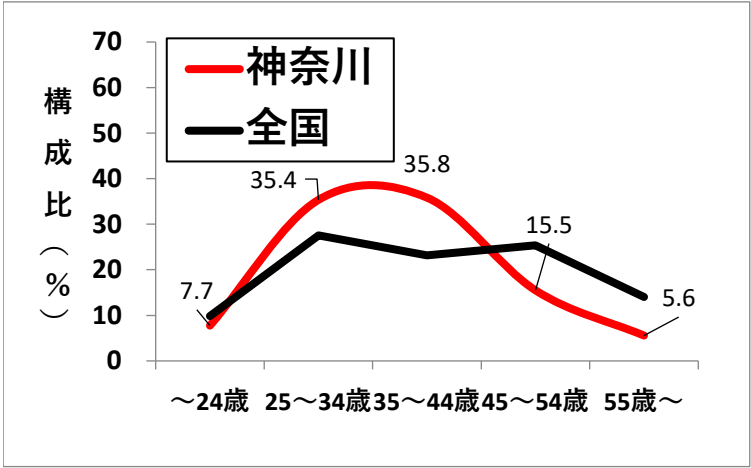
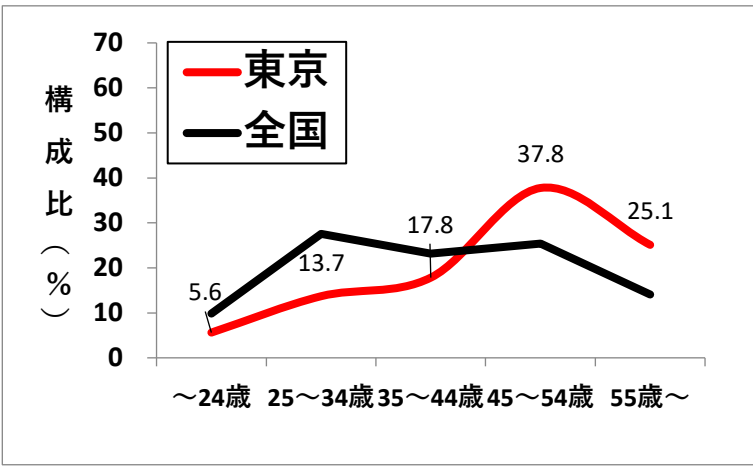
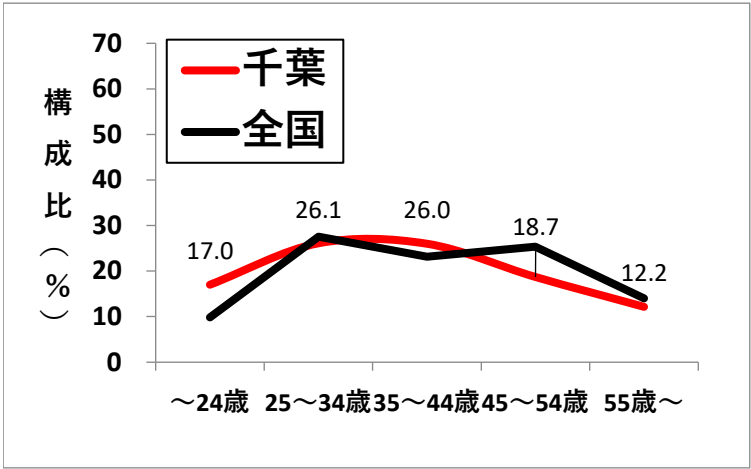
No.	都道府県・政令市	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	合計
111	さいたま市	19	65	53	22	17	176
12	千葉市	18	46	40	32	21	157
14	相模原市	0	25	59	12	4	100
14	川崎市	11	76	113	38	10	248
15	新潟市	4	63	77	26	10	180
22	静岡市	2	40	36	20	12	110
231	名古屋市	28	79	182	87	42	418
26	京都市	2	30	74	48	41	195
331	岡山市	4	47	35	26	16	128
43	熊本市	17	38	99	33	25	212

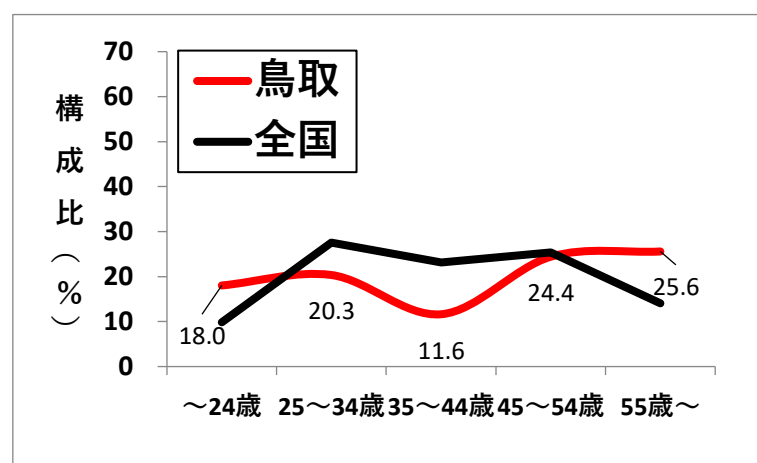
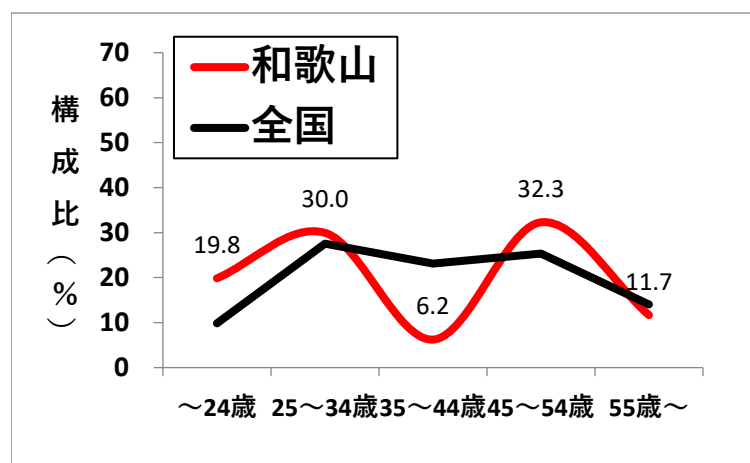
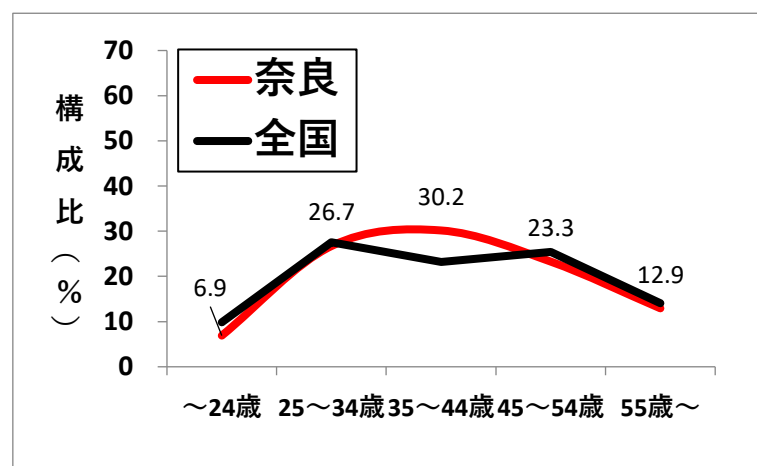
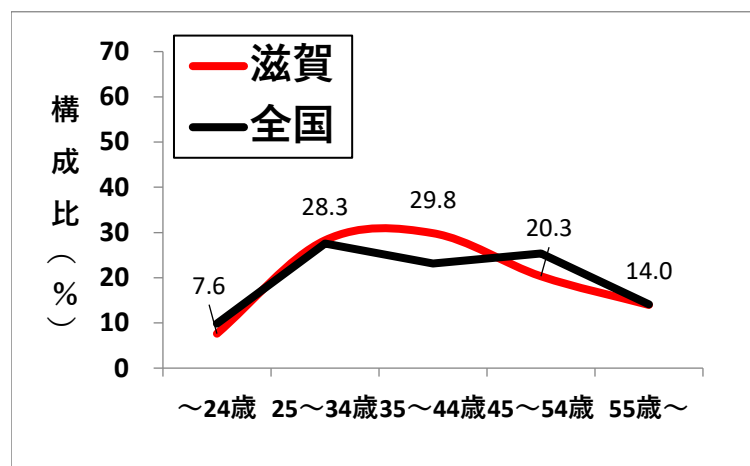
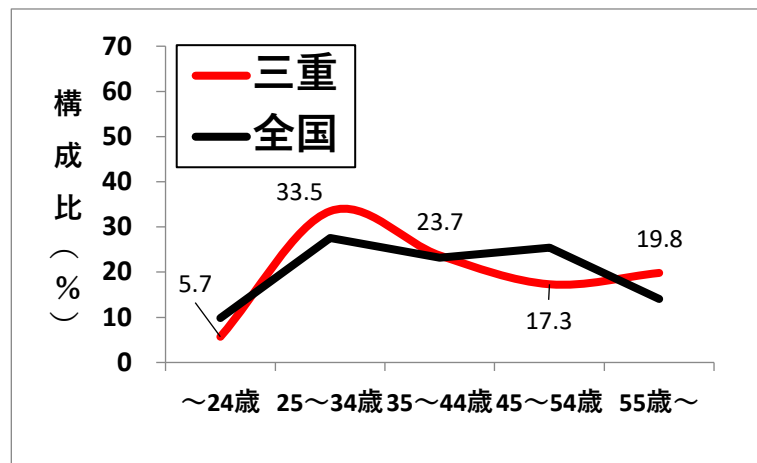
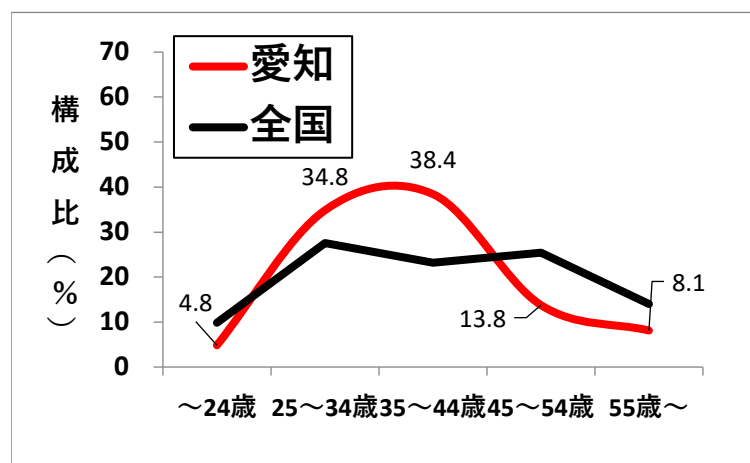
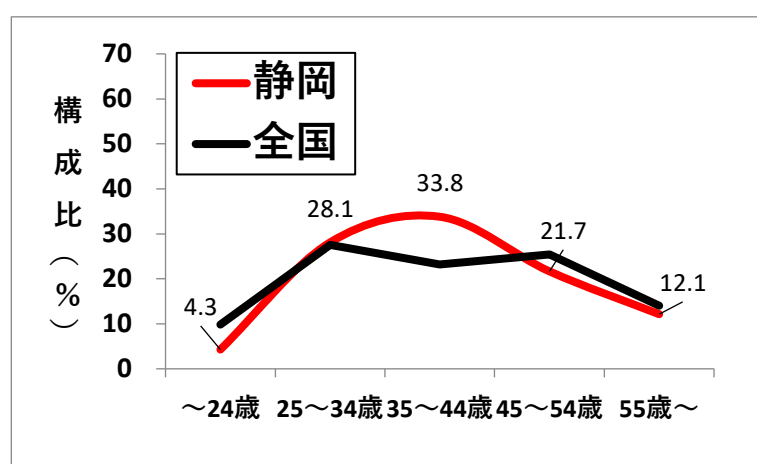
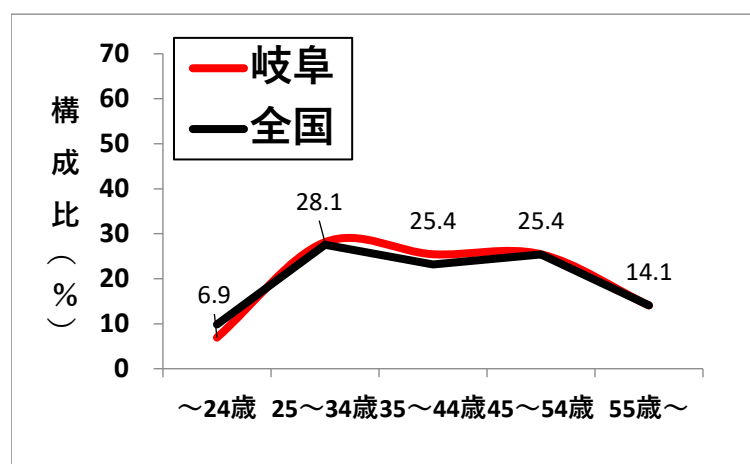
事務職員年代別構成

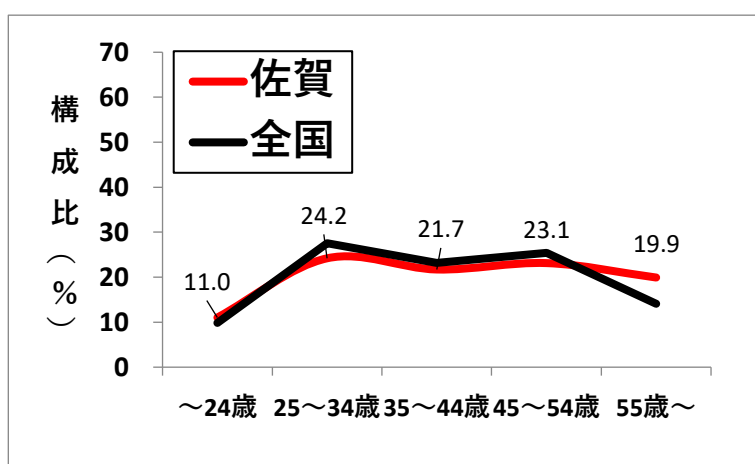
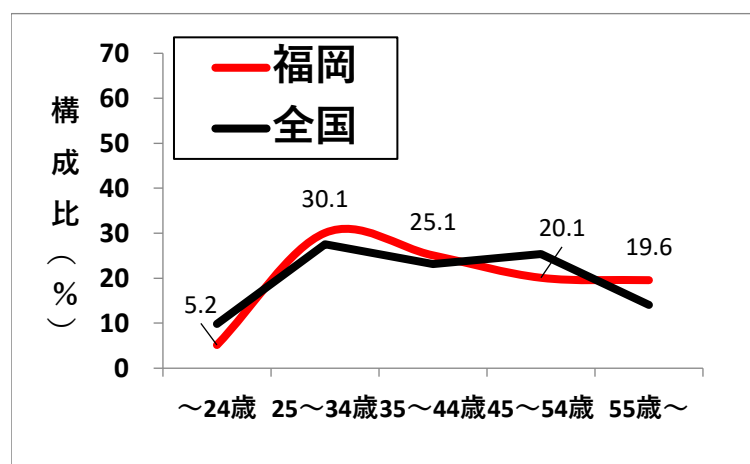
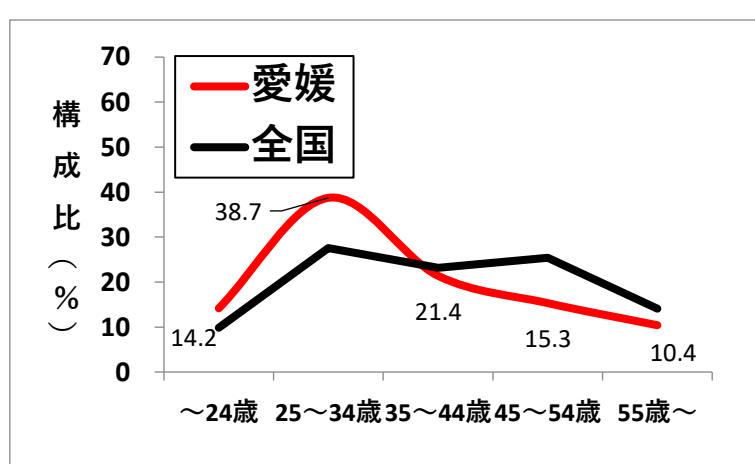
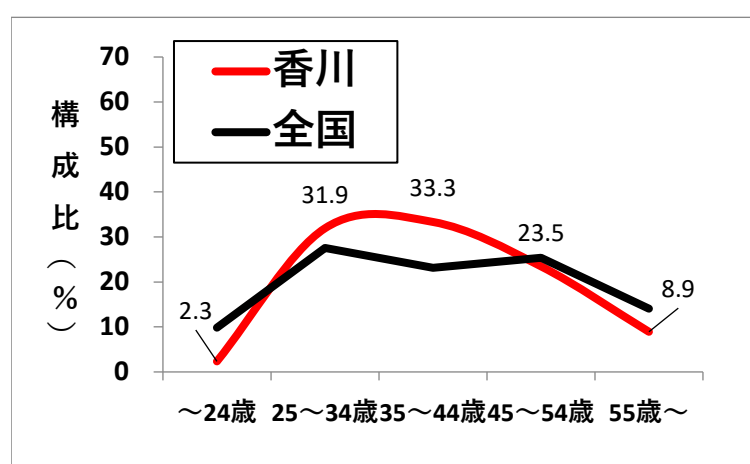
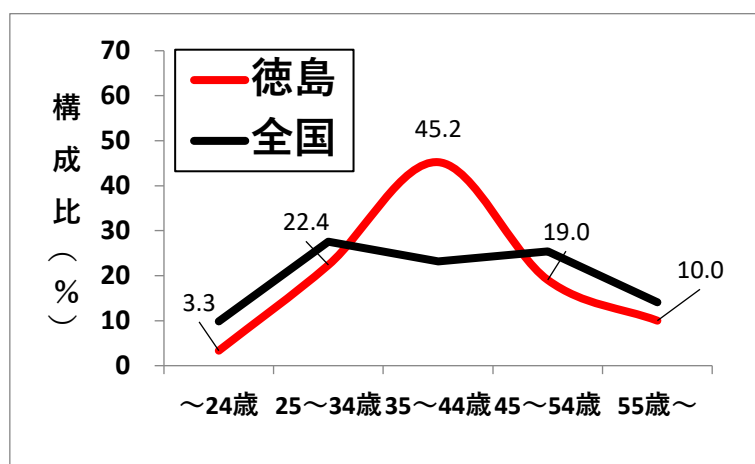
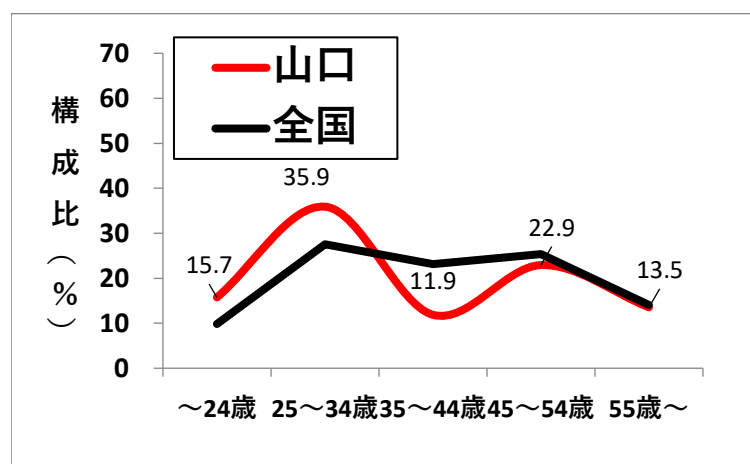
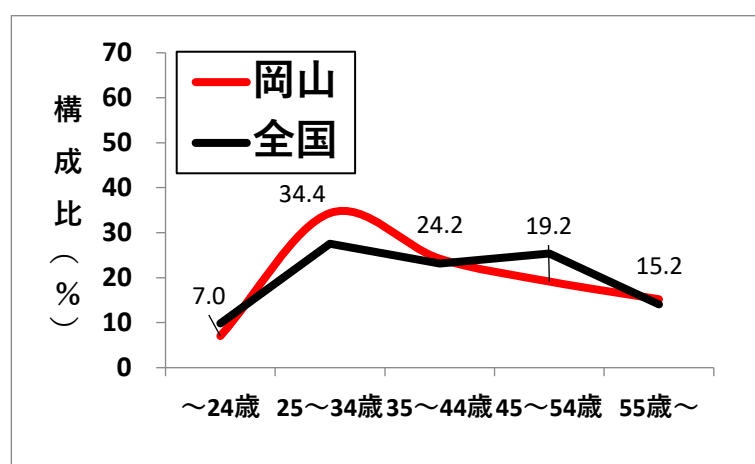
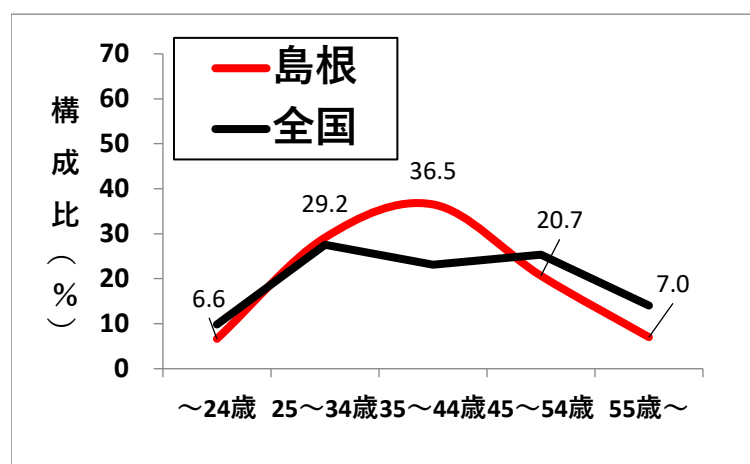


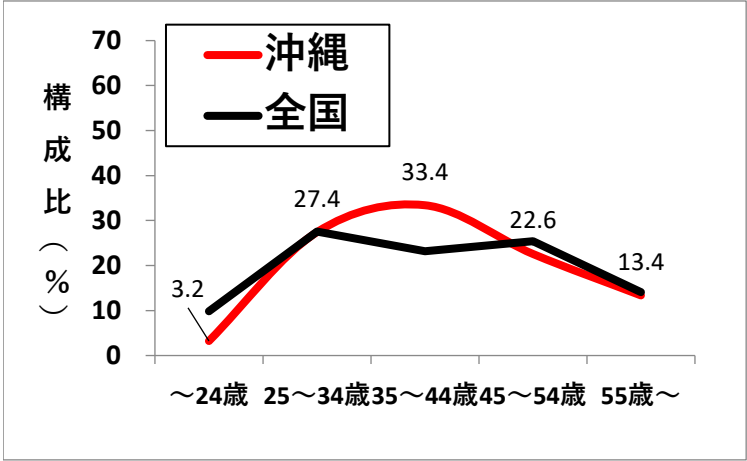
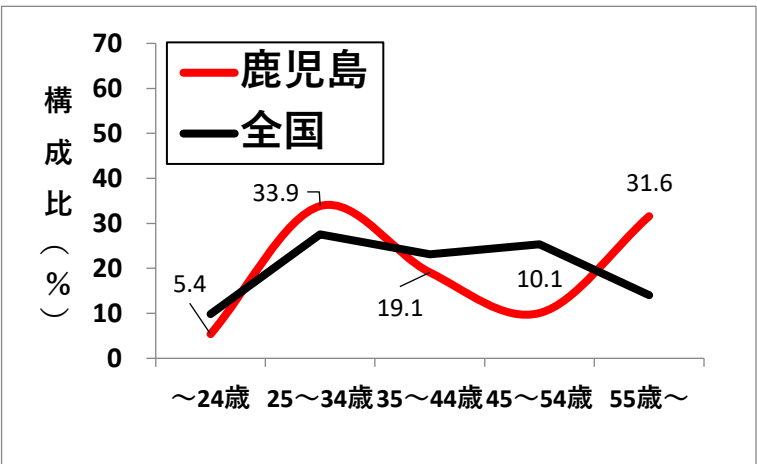
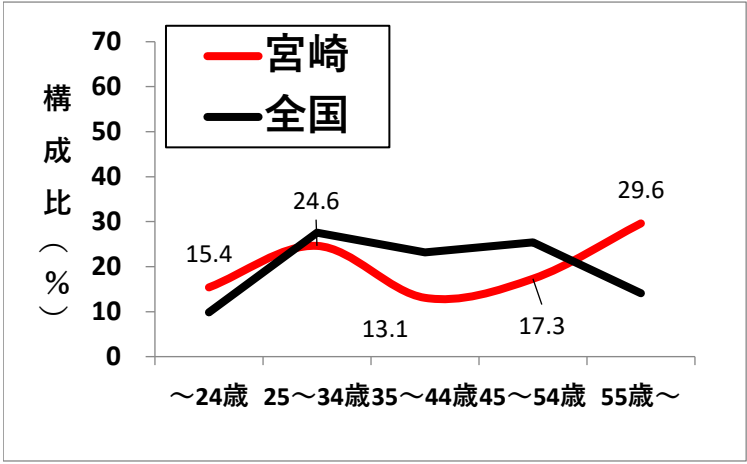
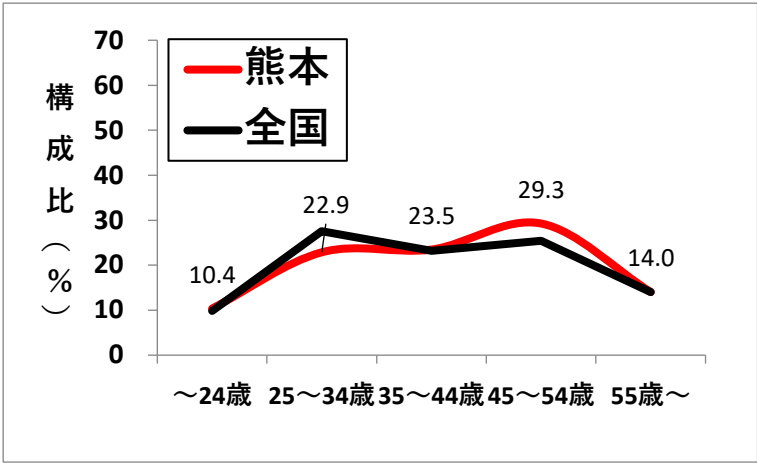
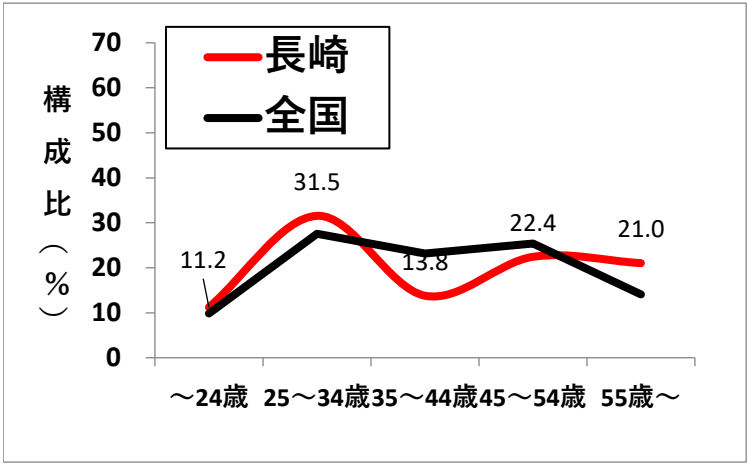
事務職員年代別構成(都道府県・政令市別全国比)

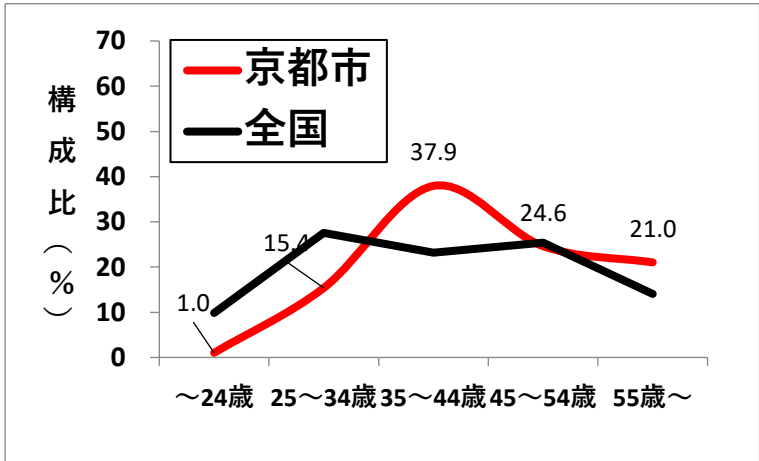
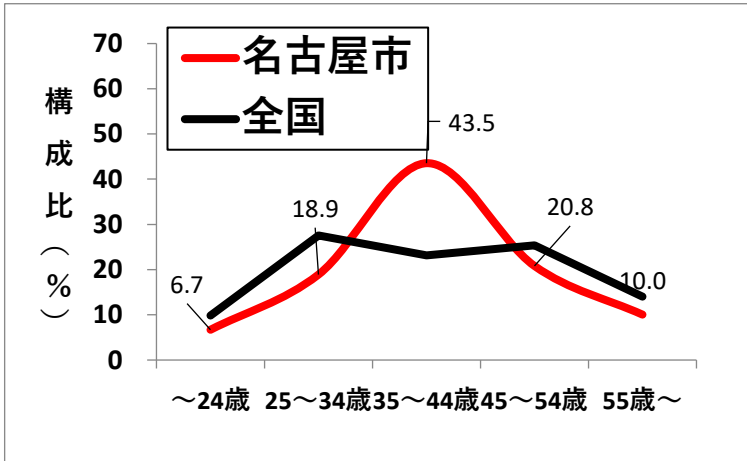
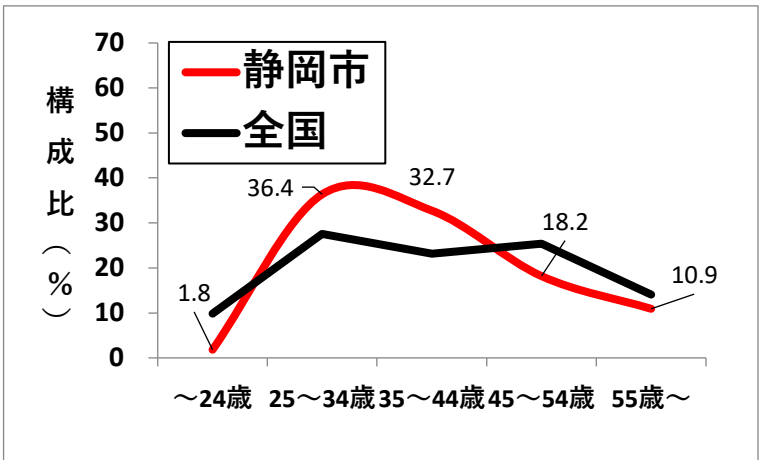
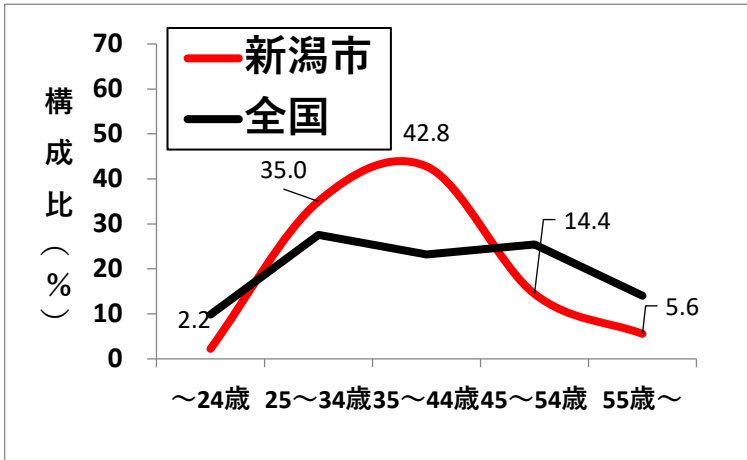
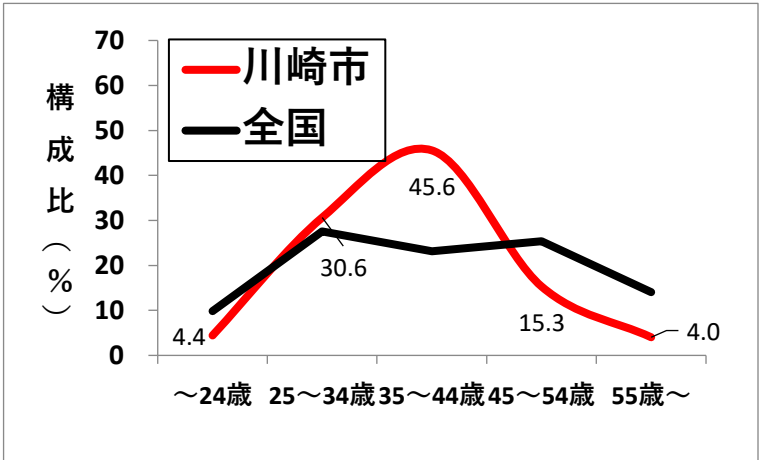
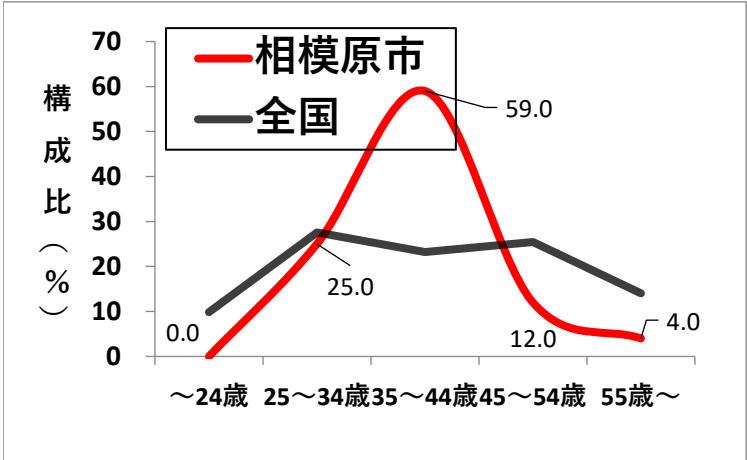
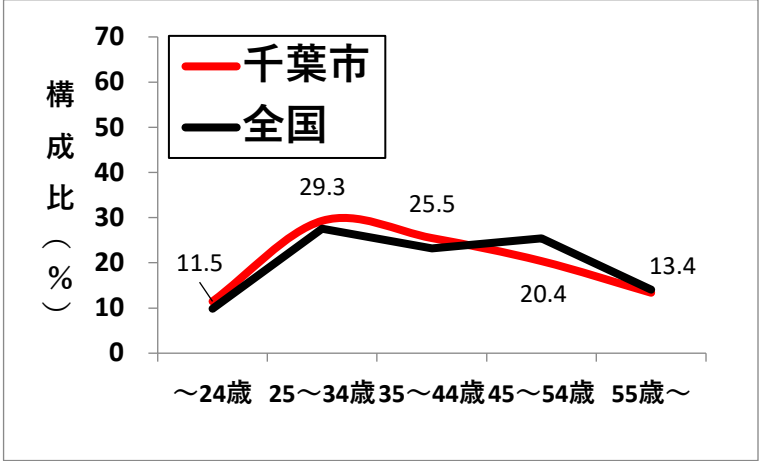
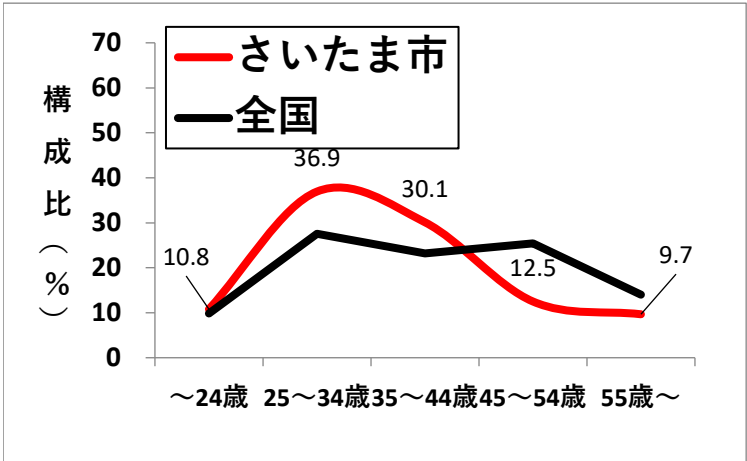


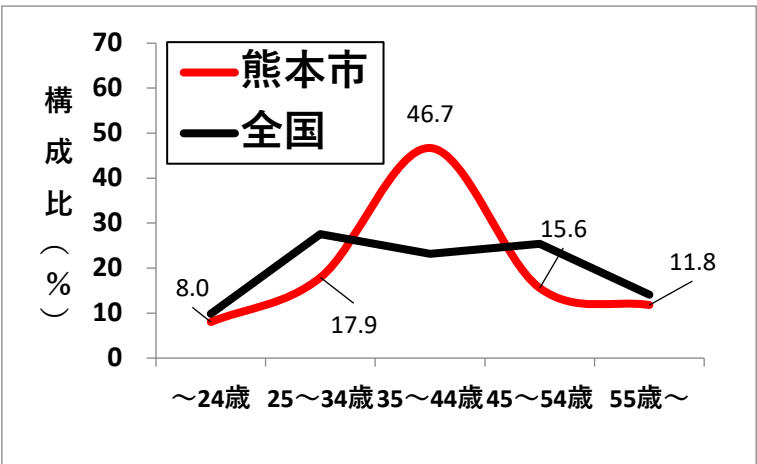
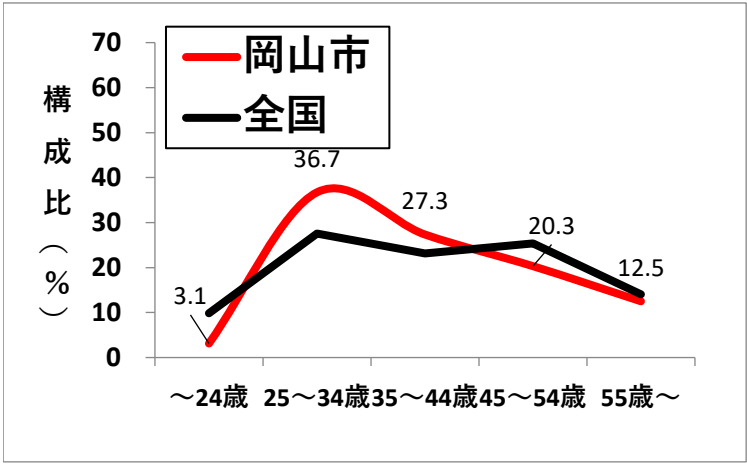












報告 2

加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなどについて

1. 対象・回答数

対 象 : 1,741市区町村
回答数 : 1,074市区町村
回答率 : 61.7%

2. 調査目的

加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなど事務職員にかかる教育施策の推進状況を定点的に把握し、本会の調査研究資料とする。

3. 調査結果の要約

・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室の設置を「有」と回答したのは469市区町村（43.7%）だった。また「無」と回答した自治体のうち、共同学校事務室には該当しないが、共同実施など二以上の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置が「有」としたのは452市区町村（42.1%）だった。

・公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく共同学校事務加配は493名だった。このうち政令市が32名（6.4%）、中核市が54名（10.9%）だった。

・複数の組織を統括する事務職員の配置については、「有」が291市区町村（31.6%）、「無」が630市区町村（68.4%）であった。また、令和8年4月1日施行の教職員定数標準の改正により新設された算定基準に基づく配置については、「該当する」が15.8%、「該当しない」が50.2%、「不明」が34.0%であった。当該職員の職の位置付けは、「兼務」（事務職員として通常業務を担いながら、共同学校事務室の統括・連絡調整等を担当している）が73.2%を占め、役職との関係では、「室長と兼務している」が43.3%であった。

・事務職員の標準的職務の制定について、「有」が481件（44.8%）、「無」が593件（55.2%）だった。

・都市規模別での標準的職務の整備傾向をみると、中核市（32市）において財務「予算・経理に関すること」を含む4項目が100%で最多、校務運営「学校評価に関すること」が46.9%で最小であった。一方で、政令指定都市（10市）においては、総務・財務・管財の多くの項目が100%の整備率であるのに対し、校務運営「危機管理に関すること」が40.0%で最小であった。

〈設問〉

1 基礎情報

☐都道府県名 ☐市区町村名 ☐回答者氏名 ☐回答者所属
☐回答者連絡先（電話番号・メールアドレス）

2 共同学校事務室について

2-1 共同学校事務室の設置の有無

（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づき回答ください）

2-2 共同学校事務室の室数（2-1が「有」の場合）

（複数自治体にまたがる場合であっても、1つの共同学校事務室として運営されているものは1室として数えてください）

2-3 共同学校事務加配の数（2-1が「有」の場合）

（公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条第五号に基づく加配数を回答ください）

2-4 共同学校事務室には該当しないが、共同実施など二以上の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置または取組の有無（2-1が「無」の場合）

2-5 その設置数を御入力ください（2-4が「有」の場合）

（複数自治体にまたがる場合であっても、1つの組織として運営されているものは1室として数えてください）

2-6 複数の組織（「共同学校事務室」または「共同実施など複数の学校に係る事務を共同処理するための組織」）を統括する事務職員の配置の有無

2-7 2-6で「有」と回答した場合、事務職員が配置された時期を教えてください

☐今年度から配置 ☐昨年度も配置されていた

2-8 2-6で「有」と回答した場合、事務職員は、令和8年4月1日施行の教職員定数標準の改正により新設された、共同学校事務室を複数設置する市町村に係る事務職員の算定基準（第九条第五号及び第十四条第二号関係）による配置に該当しますか

☐該当する ☐該当しない ☐不明

2-9 その配置人数は何人ですか（2-6が「有」の場合）

2-10 当該職員の職の位置付けについて教えてください（2-6が「有」の場合）

☐専任（共同学校事務室の統括・連絡調整等を主たる職務として配置されている）

☐兼務（事務職員として通常業務を担いながら、共同学校事務室の統括・連絡調整等も担当している）

2-11 当該職員の役職との関係を教えてください（2-6が「有」の場合）

☐室長と兼務している ☐室長とは別に配置されている ☐その他

2-12 当該職員の主な役割について、該当する項目をお選びください（複数選択可）

（2-6が「有」の場合）

☐複数の共同学校事務室の統括 ☐各事務室間の連絡調整 ☐業務の標準化 ☐効率化の推進

☐人材育成（事務職員への指導等） ☐特定事務（給与・旅費・契約等）の集約処理

☐教育政策等に関する企画立案 ☐教育事務所や市区町村教育委員会、校長会等との連絡調整 ☐その他

3 キャリアパスについて

事務職員出身（義務制の学校での学校事務職員の経験がある方）の、令和8年5月1日時点での次の職の配置数

3-1 市町村教育委員会における事務職員出身の事務指導主事数
（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答してください）

3-2 市町村教育委員会における事務職員出身の校長数（現任数）

3-3 市町村教育委員会における事務職員出身の副校長および教頭数（現任数）

3-4 省令に基づく事務長数（現任数）（学校教育法施行規則第四十六条第3項に基づき回答ください）

3-5 省令に基づく事務主任数（現任数）（学校教育法施行規則第四十六条第4項に基づき回答ください）

4 標準的職務について

4-1 事務職員の標準的職務の制定の有無

4-2 （4-1が「有」の場合）直近の整備年度

4-3 （4-1が「有」の場合）次の職務（※）についての規定の有無（※文科省2初初企画15号「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について（通知）」別表1・2より）

- ☐【総務】就学支援に関すること ☐【総務】学籍に関すること ☐【総務】教科書に関すること
- ☐【総務】調査及び統計に関すること ☐【総務】文書管理に関すること
- ☐【総務】教職員の任免・福利厚生に関すること ☐【財務】予算・経理に関すること
- ☐【管財】施設・設備及び教具に関すること ☐【事務全般】事務全般に関すること
- ☐【校務運営】学校の組織運営に関すること ☐【校務運営】教育活動に関すること
- ☐【校務運営】学校評価に関すること
- ☐【校務運営】保護者・地域住民・関係機関等との連携及び協力の推進に関すること
- ☐【校務運営】危機管理に関すること ☐【校務運営】情報管理に関すること

5 集計の公開にあたって

5-1 集計結果の公開にあたり、配慮事項がある場合は御記入ください

令和8年5月期報告 報告2

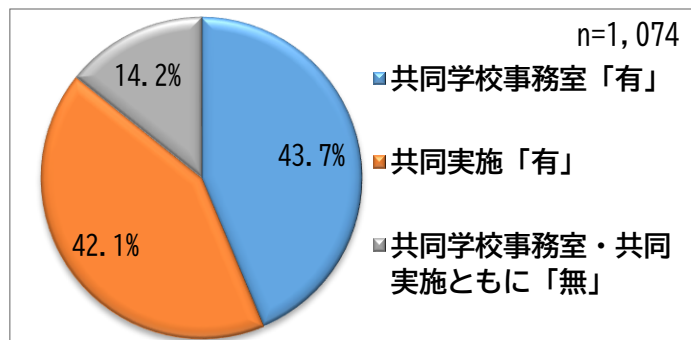
回答数：1,074市区町村

共同学校事務室について

共同学校事務室の設置の有無

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく設置数)

選択項目	回答数	構成比
共同学校事務室「有」	469	43.7%
共同実施「有」	452	42.1%
共同学校事務室・共同実施ともに「無」	153	14.2%
計	1,074	100.0%



共同学校事務室の室数

(複数自治体にまたがる場合であっても、1つの共同学校事務室として運営されているものは1室として数える)

都道府県	室数	都道府県	室数	都道府県	室数	都道府県	室数
北海道	0	東京	14	滋賀	27	香川	12
青森	0	神奈川	35	京都	0	愛媛	65
岩手	35	新潟	60	大阪	18	高知	0
宮城	0	富山	1	兵庫	4	福岡	74
秋田	0	石川	1	奈良	5	佐賀	44
山形	1	福井	0	和歌山	1	長崎	1
福島	0	山梨	22	鳥取	29	熊本	21
茨城	2	長野	10	島根	1	大分	0
栃木	53	岐阜	68	岡山	112	宮崎	64
群馬	103	静岡	40	広島	0	鹿児島	16
埼玉	12	愛知	163	山口	0	沖縄	2
千葉	2	三重	56	徳島	10	計	1,184

共同学校事務加配の数

(公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく加配数)

都道府県	加配数	都道府県	加配数	都道府県	加配数	都道府県	加配数
北海道	0	東京	20	滋賀	6	香川	9
青森	0	神奈川	22	京都	0	愛媛	8
岩手	20	新潟	12	大阪	4	高知	0
宮城	0	富山	1	兵庫	4	福岡	21
秋田	0	石川	1	奈良	5	佐賀	44
山形	0	福井	0	和歌山	0	長崎	1
福島	0	山梨	22	鳥取	35	熊本	22
茨城	0	長野	8	島根	1	大分	0
栃木	12	岐阜	21	岡山	20	宮崎	59
群馬	14	静岡	31	広島	0	鹿児島	0
埼玉	5	愛知	24	山口	0	沖縄	0
千葉	2	三重	29	徳島	10	計	493

【前ページの表の内、政令市】	札幌市	0	新潟市	9	神戸市	0
	仙台市	0	静岡市	6	岡山市	5
	さいたま市	0	浜松市	0	広島市	0
	千葉市	0	名古屋市	1	北九州市	8
	横浜市	0	京都市	0	福岡市	0
	川崎市	0	大阪市	0	熊本市	0
	相模原市	3	堺市	0	計	32

【前ページの表の内、中核市】								
北海道	函館市	0	富山	富山市	0	兵庫	明石市	2
北海道	旭川市	0	石川	金沢市	0	兵庫	西宮市	0
青森	青森市	0	福井	福井市	0	奈良	奈良市	0
青森	八戸市	0	山梨	甲府市	4	和歌山	和歌山市	0
岩手	盛岡市	4	長野	長野市	0	鳥取	鳥取市	12
秋田	秋田市	0	長野	松本市	0	島根	松江市	0
山形	山形市	0	岐阜	岐阜市	0	岡山	倉敷市	2
福島	福島市	0	愛知	豊橋市	1	広島	呉市	0
福島	郡山市	0	愛知	岡崎市	1	広島	福山市	0
福島	いわき市	0	愛知	一宮市	1	山口	下関市	0
茨城	水戸市	0	愛知	豊田市	1	香川	高松市	2
栃木	宇都宮市	2	滋賀	大津市	0	愛媛	松山市	0
群馬	前橋市	0	大阪	豊中市	1	高知	高知市	0
群馬	高崎市	3	大阪	吹田市	0	福岡	久留米市	2
埼玉	川越市	0	大阪	高槻市	0	長崎	長崎市	0
埼玉	川口市	0	大阪	枚方市	0	長崎	佐世保市	0
埼玉	越谷市	0	大阪	八尾市	0	大分	大分市	0
千葉	船橋市	0	大阪	寝屋川市	1	宮崎	宮崎市	11
千葉	柏市	0	大阪	東大阪市	0	鹿児島	鹿児島市	0
東京	八王子市	0	兵庫	姫路市	0	沖縄	那覇市	0
神奈川	横須賀市	4	兵庫	尼崎市	0	計		54

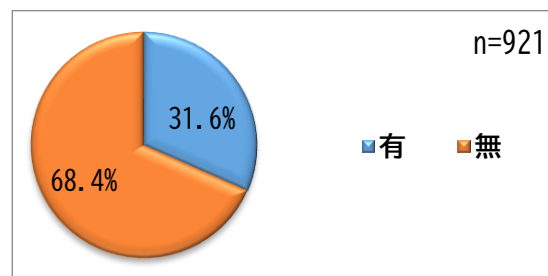
共同学校事務室には該当しないが、共同実施など二以上の学校に係る事務を共同処理するための組織数

都道府県	組織数	都道府県	組織数	都道府県	組織数	都道府県	組織数
北海道	0	東京	0	滋賀	14	香川	9
青森	0	神奈川	112	京都	59	愛媛	0
岩手	10	新潟	74	大阪	19	高知	0
宮城	0	富山	12	兵庫	7	福岡	4
秋田	47	石川	28	奈良	17	佐賀	0
山形	61	福井	20	和歌山	43	長崎	75
福島	95	山梨	1	鳥取	0	熊本	14
茨城	59	長野	6	島根	12	大分	0
栃木	23	岐阜	7	岡山	0	宮崎	0
群馬	0	静岡	0	広島	0	鹿児島	22
埼玉	90	愛知	0	山口	13	沖縄	0
千葉	141	三重	4	徳島	12	計	1,110

複数の組織を統括する事務職員について

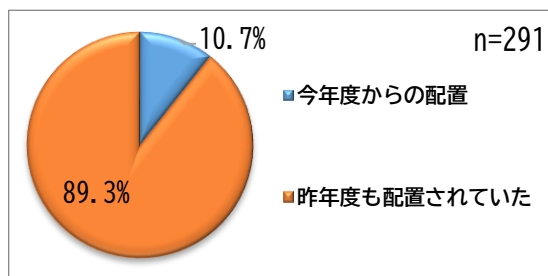
複数の組織（「共同学校事務室」または「共同実施など複数の学校に係る事務を共同処理するための組織」）を統括する事務職員の配置の有無

選択項目	回答数	構成比
有	291	31.6%
無	630	68.4%
計	921	100.0%



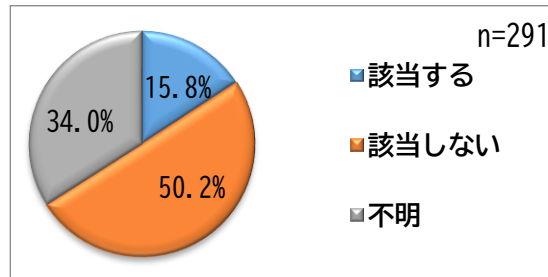
配置された時期

選択項目	回答数	構成比
今年度からの配置	31	10.7%
昨年度も配置されていた	260	89.3%
計	291	100.0%



令和8年4月1日施行の教職員定数標準の改正により新設された、共同学校事務室を複数設置する市町村に係る事務職員の算定基準（第九条第五号及び第十四条第二号関係）による配置に該当するか

選択項目	回答数	構成比
該当する	46	15.8%
該当しない	146	50.2%
不明	99	34.0%
計	291	100.0%

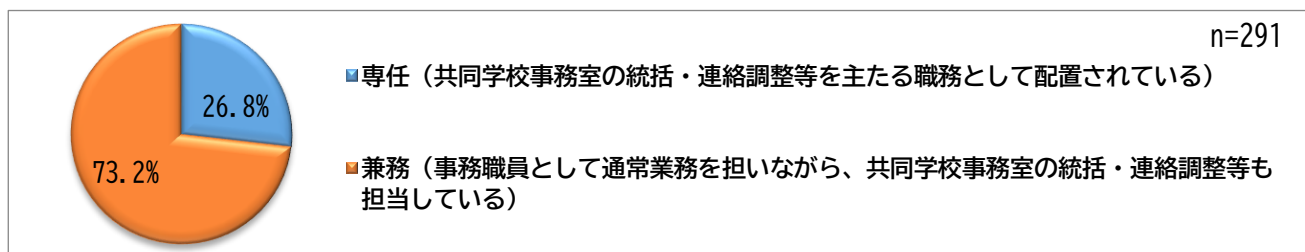


配置人数

都道府県	加配数	都道府県	加配数	都道府県	加配数	都道府県	加配数
北海道	0	東京	0	滋賀	10	香川	6
青森	0	神奈川	24	京都	59	愛媛	10
岩手	14	新潟	72	大阪	5	高知	0
宮城	0	富山	1	兵庫	5	福岡	2
秋田	15	石川	0	奈良	2	佐賀	0
山形	8	福井	4	和歌山	15	長崎	7
福島	0	山梨	3	鳥取	1	熊本	9
茨城	20	長野	0	島根	3	大分	0
栃木	5	岐阜	21	岡山	15	宮崎	4
群馬	10	静岡	9	広島	0	鹿児島	0
埼玉	9	愛知	17	山口	36	沖縄	0
千葉	45	三重	13	徳島	0	計	479

職の位置付け

選択項目	回答数	構成比
専任（共同学校事務室の統括・連絡調整等を主たる職務として配置されている）	78	26.8%
兼務（事務職員として通常業務を担いながら、共同学校事務室の統括・連絡調整等も担当している）	213	73.2%
計	291	100.0%



役職との関係

選択項目	回答数	構成比
室長と兼務している	126	43.3%
室長とは別に配置されている	98	33.7%
その他	67	23.0%
計	291	100.0%



その他内訳（一部抜粋）

○共同実施組織の統括事務長

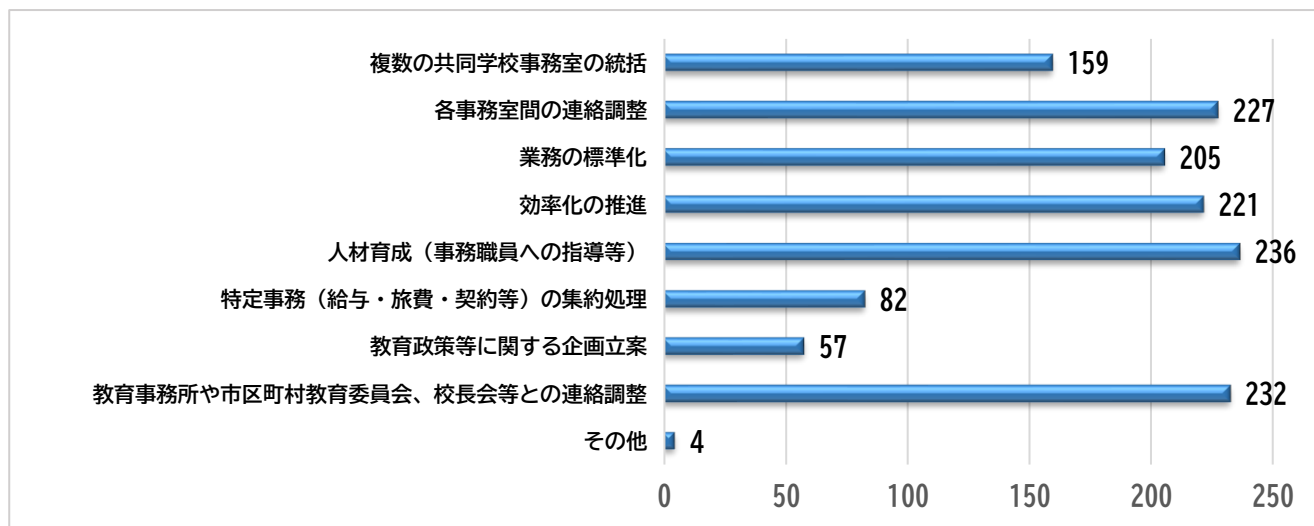
○総括事務主幹

○運営責任者、副運営責任者

○試行として、加配職員（室長）が統括事務室長を兼務しており、当該職員は室長代理の役職を担っている

主な役割（複数選択可）

選択項目	回答数
複数の共同学校事務室の統括	159
各事務室間の連絡調整	227
業務の標準化	205
効率化の推進	221
人材育成（事務職員への指導等）	236
特定事務（給与・旅費・契約等）の集約処理	82
教育政策等に関する企画立案	57
教育事務所や市区町村教育委員会、校長会等との連絡調整	232
その他	4



その他内訳（一部抜粋）

○教育事務所管内の他市町における共同学校事務室への指導助言や人材育成

キャリアパスについて

事務職員出身（義務制の学校での学校事務職員の経験がある方）の次の職の配置

都道府県名	職名	事務指導主事 ※1	校長	教頭・副校長	事務長※2	事務主任※3
北海道		0	0	0	0	0
青森		0	0	0	0	0
岩手		0	0	0	48	35
宮城		0	0	0	0	0
秋田		0	0	0	9	0
山形		0	0	0	0	0
福島		0	0	0	0	92
茨城		0	0	0	34	358
栃木		0	0	0	161	144
群馬		0	0	1	38	31
埼玉		5	2	3	5	52
千葉		4	0	0	30	64
東京		0	0	0	8	89
神奈川		0	0	2	0	4
新潟		3	0	0	59	2,874
富山		0	0	0	0	0
石川		0	0	0	0	0
福井		0	0	0	4	26
山梨		0	0	0	12	11
長野		0	0	0	40	100
岐阜		2	0	0	24	305
静岡		0	0	0	0	533
愛知		3	0	0	54	313
三重		4	0	0	12	23
滋賀		0	0	0	0	33
京都		1	0	0	0	0
大阪		3	2	2	0	0
兵庫		0	0	0	2	1
奈良		0	0	0	0	70
和歌山		0	0	0	0	29
鳥取		0	0	0	2	14
島根		0	0	1	0	11
岡山		0	0	0	77	0
広島		0	0	0	0	0
山口		0	0	0	6	26
徳島		0	0	4	5	5
香川		0	4	0	4	20
愛媛		0	0	0	31	80
高知		0	0	0	0	0
福岡		1	1	0	16	29
佐賀		0	0	0	44	42
長崎		0	0	0	0	0
熊本		1	2	0	18	50
大分		0	0	0	0	0
宮崎		0	0	0	0	193
鹿児島		0	0	0	0	0
沖縄		0	0	0	2	0
計		27	11	13	745	5,657

※1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について、令和8年5月1日時点での配置数

※2 学校教育法施行規則第四十六条第3項に基づく配置数

※3 学校教育法施行規則第四十六条第4項に基づく配置数

【前ページの表の内、政令市】

政令市	職名	事務指導 主事※1	校長	教頭・副校長	事務長※2	事務主任※3
札幌市		0	0	0	0	0
仙台市		0	0	0	0	0
さいたま市		0	0	0	0	0
千葉市		1	0	0	0	0
横浜市		0	0	2	0	0
川崎市		0	0	0	0	0
相模原市		0	0	0	0	0
新潟市		2	0	0	8	117
静岡市		0	0	0	0	114
浜松市		0	0	0	0	0
名古屋市		0	0	0	17	140
京都市		1	0	0	0	0
大阪市		0	0	0	0	0
堺市		0	0	0	0	0
神戸市		0	0	0	0	0
岡山市		0	0	0	0	0
広島市		0	0	0	0	0
北九州市		0	1	0	5	0
福岡市		0	0	0	0	0
熊本市		0	0	0	0	0
計		4	1	2	30	371

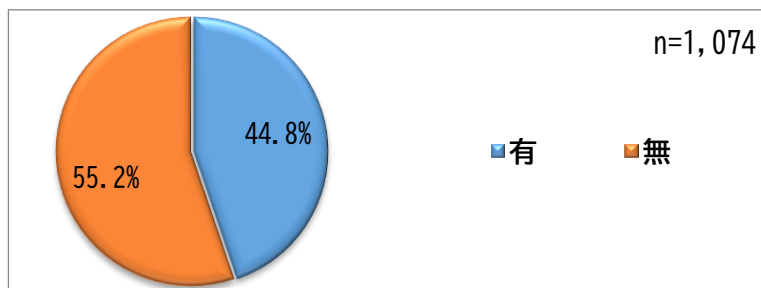
【前々ページの表の内、中核市】

中核市	職名	事務指導 主事※1	校長	教頭・副校長	事務長※2	事務主任※3
北海道	函館市	0	0	0	0	0
北海道	旭川市	0	0	0	0	0
青森	青森市	0	0	0	0	0
青森	八戸市	0	0	0	0	0
岩手	盛岡市	0	0	0	10	0
秋田	秋田市	0	0	0	2	0
山形	山形市	0	0	0	0	0
福島	福島市	0	0	0	0	12
福島	郡山市	0	0	0	0	13
福島	いわき市	0	0	0	0	13
茨城	水戸市	0	0	0	5	48
栃木	宇都宮市	0	0	0	19	39
群馬	前橋市	0	0	0	14	0
群馬	高崎市	0	0	0	0	0
埼玉	川越市	0	0	0	0	0
埼玉	川口市	0	0	0	0	0
埼玉	越谷市	0	0	0	0	0
千葉	船橋市	0	0	0	0	0
千葉	柏市	0	0	0	0	0
東京	八王子市	0	0	0	3	69
神奈川	横須賀市	0	0	0	0	0
富山	富山市	0	0	0	0	0
石川	金沢市	0	0	0	0	0
福井	福井市	0	0	0	0	7
山梨	甲府市	0	0	0	0	0
長野	長野市	0	0	0	0	0
長野	松本市	0	0	0	0	0
岐阜	岐阜市	0	0	0	0	0
愛知	豊橋市	1	0	0	2	28
愛知	岡崎市	1	0	0	0	0
愛知	一宮市	0	0	0	4	0
愛知	豊田市	0	0	0	0	0
滋賀	大津市	0	0	0	0	0
大阪	豊中市	0	1	1	0	0
大阪	吹田市	0	0	0	0	0
大阪	高槻市	0	0	0	0	0
大阪	枚方市	0	0	0	0	0
大阪	八尾市	0	0	1	0	0
大阪	寝屋川市	0	0	0	0	0
大阪	東大阪市	0	0	0	0	0
兵庫	姫路市	0	0	0	0	0
兵庫	尼崎市	0	0	0	0	0
兵庫	明石市	0	0	0	0	0
兵庫	西宮市	0	0	0	2	0
奈良	奈良市	0	0	0	0	69
和歌山	和歌山市	0	0	0	0	0
鳥取	鳥取市	0	0	0	0	0
島根	松江市	0	0	0	0	0
岡山	倉敷市	0	0	0	21	0
広島	呉市	0	0	0	0	0
広島	福山市	0	0	0	0	0
山口	下関市	0	0	0	0	0
香川	高松市	0	0	0	0	0
愛媛	松山市	0	0	0	8	25
高知	高知市	0	0	0	0	0
福岡	久留米市	1	0	0	8	21
長崎	長崎市	0	0	0	0	0
長崎	佐世保市	0	0	0	0	0
大分	大分市	0	0	0	0	0
宮崎	宮崎市	0	0	0	0	53
鹿児島	鹿児島市	0	0	0	0	0
沖縄	那覇市	0	0	0	0	0
計		3	1	2	98	397

標準的職務について

(1) 事務職員の標準的職務の制定の有無

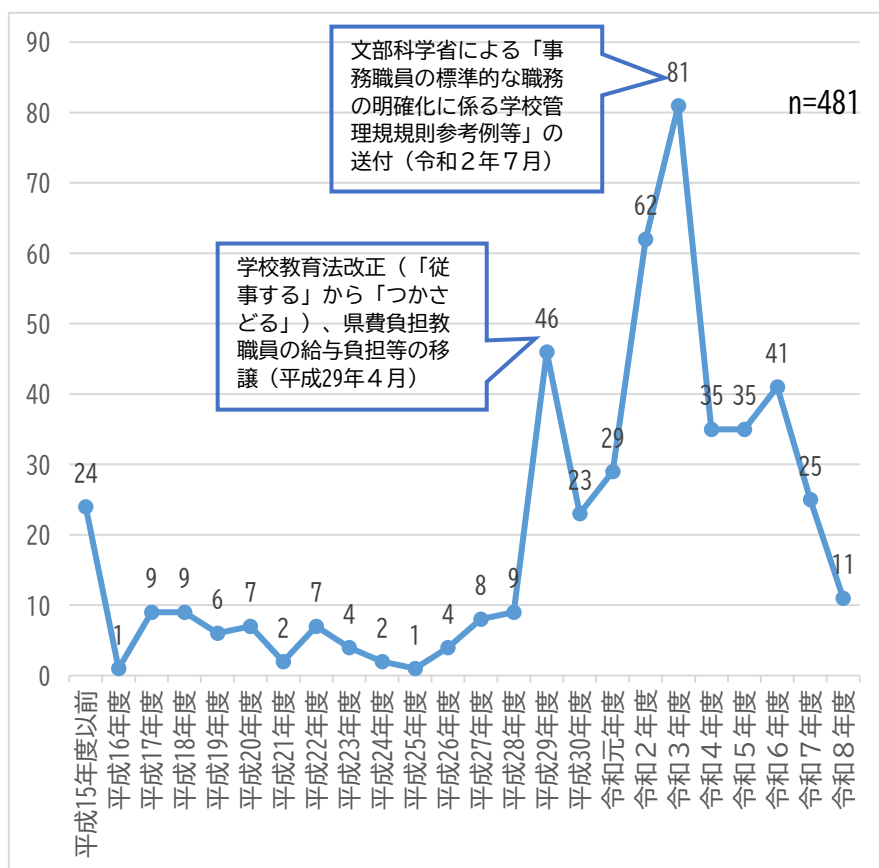
選択項目	回答数	構成比
有	481	44.8%
無	593	55.2%
計	1,074	100.0%



(2) 標準的職務が制定されている自治体について

①直近の整備年度

平成15年度以前	24
平成16年度	1
平成17年度	9
平成18年度	9
平成19年度	6
平成20年度	7
平成21年度	2
平成22年度	7
平成23年度	4
平成24年度	2
平成25年度	1
平成26年度	4
平成27年度	8
平成28年度	9
平成29年度	46
平成30年度	23
令和元年度	29
令和2年度	62
令和3年度	81
令和4年度	35
令和5年度	35
令和6年度	41
令和7年度	25
令和8年度	11
計	481



●平成29年度（学校教育法改正等）及び令和3年度（文部科学省通知の翌年度）を境に整備件数が増加し、その後も一定数の整備が行われてきたが、令和8年度の整備件数は11件であった。

②次の職務についての規定の有無 n=481

都道府県名	標準的職務 「有」とした 市区町村数	総 務							
		就学支援		学籍		教科書		調査及び統計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	—	0	—	0	—	0	—
青森	0	0	—	0	—	0	—	0	—
岩手	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
宮城	0	0	—	0	—	0	—	0	—
秋田	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形	7	5	71.4%	4	57.1%	5	71.4%	5	71.4%
福島	0	0	—	0	—	0	—	0	—
茨城	19	19	100.0%	5	26.3%	13	68.4%	18	94.7%
栃木	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
群馬	4	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%	4	100.0%
埼玉	7	6	85.7%	1	14.3%	2	28.6%	5	71.4%
千葉	52	51	98.1%	51	98.1%	51	98.1%	51	98.1%
東京	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	2	66.7%
神奈川	6	6	100.0%	5	83.3%	5	83.3%	6	100.0%
新潟	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
富山	0	0	—	0	—	0	—	0	—
石川	9	9	100.0%	8	88.9%	9	100.0%	9	100.0%
福井	5	4	80.0%	5	100.0%	5	100.0%	4	80.0%
山梨	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
長野	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
岐阜	33	33	100.0%	33	100.0%	33	100.0%	33	100.0%
静岡	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
愛知	51	50	98.0%	42	82.4%	42	82.4%	51	100.0%
三重	28	27	96.4%	27	96.4%	28	100.0%	28	100.0%
滋賀	14	14	100.0%	10	71.4%	14	100.0%	5	35.7%
京都	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	10	90.9%
兵庫	11	10	90.9%	9	81.8%	1	9.1%	2	18.2%
奈良	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	6	75.0%
和歌山	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鳥取	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
島根	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
岡山	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
広島	0	0	—	0	—	0	—	0	—
山口	12	10	83.3%	11	91.7%	11	91.7%	12	100.0%
徳島	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
香川	3	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%
愛媛	13	12	92.3%	11	84.6%	11	84.6%	11	84.6%
高知	0	0	—	0	—	0	—	0	—
福岡	32	29	90.6%	32	100.0%	30	93.8%	32	100.0%
佐賀	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎	6	6	100.0%	4	66.7%	5	83.3%	5	83.3%
熊本	9	7	77.8%	6	66.7%	4	44.4%	6	66.7%
大分	0	0	—	0	—	0	—	0	—
宮崎	8	7	87.5%	8	100.0%	8	100.0%	7	87.5%
鹿児島	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
沖縄	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
計	481	461	95.8%	425	88.4%	431	89.6%	442	91.9%

都道府県名	標準的職務 「有」とした 市区町村数	総 務				財務		管財	
		文書管理		教職員の 任免・福利厚生		予算・経理		施設・設備 及び教具	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	－	0	－	0	－	0	－
青森	0	0	－	0	－	0	－	0	－
岩手	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
宮城	0	0	－	0	－	0	－	0	－
秋田	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形	7	5	71.4%	6	85.7%	6	85.7%	6	85.7%
福島	0	0	－	0	－	0	－	0	－
茨城	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	18	94.7%
栃木	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
群馬	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
埼玉	7	6	85.7%	5	71.4%	7	100.0%	6	85.7%
千葉	52	51	98.1%	48	92.3%	51	98.1%	51	98.1%
東京	3	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%
神奈川	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
新潟	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
富山	0	0	－	0	－	0	－	0	－
石川	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
福井	5	5	100.0%	4	80.0%	5	100.0%	5	100.0%
山梨	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
長野	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
岐阜	33	33	100.0%	33	100.0%	33	100.0%	33	100.0%
静岡	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
愛知	51	51	100.0%	51	100.0%	51	100.0%	51	100.0%
三重	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	27	96.4%
滋賀	14	11	78.6%	13	92.9%	14	100.0%	14	100.0%
京都	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪	11	10	90.9%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
兵庫	11	10	90.9%	6	54.5%	10	90.9%	10	90.9%
奈良	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
和歌山	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
鳥取	12	12	100.0%	11	91.7%	12	100.0%	12	100.0%
島根	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
岡山	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
広島	0	0	－	0	－	0	－	0	－
山口	12	12	100.0%	11	91.7%	12	100.0%	12	100.0%
徳島	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
香川	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
愛媛	13	10	76.9%	11	84.6%	12	92.3%	12	92.3%
高知	0	0	－	0	－	0	－	0	－
福岡	32	31	96.9%	30	93.8%	31	96.9%	31	96.9%
佐賀	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎	6	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%	6	100.0%
熊本	9	8	88.9%	7	77.8%	9	100.0%	9	100.0%
大分	0	0	－	0	－	0	－	0	－
宮崎	8	8	100.0%	7	87.5%	8	100.0%	7	87.5%
鹿児島	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%
沖縄	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
計	481	464	96.5%	455	94.6%	474	98.5%	470	97.7%

都道府県名	標準的職務 「有」とした 市区町村数	事務全般		校務運営					
				学校の組織運営		教育活動		学校評価	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岩手	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
宮城	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田	7	7	100.0%	5	71.4%	1	14.3%	5	71.4%
山形	7	5	71.4%	5	71.4%	6	85.7%	5	71.4%
福島	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城	19	19	100.0%	19	100.0%	18	94.7%	18	94.7%
栃木	6	6	100.0%	6	100.0%	5	83.3%	6	100.0%
群馬	4	4	100.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
埼玉	7	6	85.7%	4	57.1%	2	28.6%	2	28.6%
千葉	52	51	98.1%	47	90.4%	40	76.9%	36	69.2%
東京	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
神奈川	6	6	100.0%	4	66.7%	2	33.3%	1	16.7%
新潟	15	15	100.0%	14	93.3%	14	93.3%	15	100.0%
富山	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川	9	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
福井	5	4	80.0%	4	80.0%	5	100.0%	5	100.0%
山梨	13	13	100.0%	12	92.3%	13	100.0%	1	7.7%
長野	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
岐阜	33	33	100.0%	33	100.0%	32	97.0%	32	97.0%
静岡	15	15	100.0%	15	100.0%	10	66.7%	15	100.0%
愛知	51	48	94.1%	39	76.5%	19	37.3%	12	23.5%
三重	28	28	100.0%	28	100.0%	26	92.9%	26	92.9%
滋賀	14	10	71.4%	12	85.7%	8	57.1%	12	85.7%
京都	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪	11	7	63.6%	9	81.8%	2	18.2%	3	27.3%
兵庫	11	9	81.8%	10	90.9%	9	81.8%	8	72.7%
奈良	8	7	87.5%	7	87.5%	7	87.5%	6	75.0%
和歌山	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鳥取	12	11	91.7%	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
島根	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
岡山	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%	24	96.0%
広島	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	5	41.7%
徳島	5	5	100.0%	5	100.0%	4	80.0%	4	80.0%
香川	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	2	66.7%
愛媛	13	12	92.3%	7	53.8%	3	23.1%	2	15.4%
高知	0	0	-	0	-	0	-	0	-
福岡	32	24	75.0%	28	87.5%	20	62.5%	10	31.3%
佐賀	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎	6	6	100.0%	4	66.7%	1	16.7%	3	50.0%
熊本	9	8	88.9%	7	77.8%	3	33.3%	2	22.2%
大分	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎	8	8	100.0%	7	87.5%	7	87.5%	7	87.5%
鹿児島	3	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%
沖縄	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	481	448	93.1%	423	87.9%	345	71.7%	314	65.3%

都道府県名	標準的職務 「有」とした 市区町村数	校務運営						標準的職務 の整備率	回答市区 町村数
		保護者・地域住民・関係機関等 との連携及び協力の推進		危機管理		情報管理			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比		
北海道	0	0	－	0	－	0	－	－	0
青森	0	0	－	0	－	0	－	－	0
岩手	1	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	3.4%	29
宮城	0	0	－	0	－	0	－	－	0
秋田	7	5	71.4%	5	71.4%	5	71.4%	35.0%	20
山形	7	6	85.7%	6	85.7%	6	85.7%	22.6%	31
福島	0	0	－	0	－	0	－	0.0%	59
茨城	19	18	94.7%	18	94.7%	18	94.7%	48.7%	39
栃木	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	25.0%	24
群馬	4	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	12.9%	31
埼玉	7	4	57.1%	2	28.6%	5	71.4%	13.2%	53
千葉	52	41	78.8%	38	73.1%	40	76.9%	100.0%	52
東京	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21.4%	14
神奈川	6	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	22.2%	27
新潟	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	57.7%	26
富山	0	0	－	0	－	0	－	0.0%	15
石川	9	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%	47.4%	19
福井	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	33.3%	15
山梨	13	13	100.0%	13	100.0%	12	92.3%	56.5%	23
長野	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	6.4%	78
岐阜	33	32	97.0%	33	100.0%	33	100.0%	86.8%	38
静岡	15	10	66.7%	15	100.0%	15	100.0%	45.5%	33
愛知	51	13	25.5%	14	27.5%	23	45.1%	96.2%	53
三重	28	27	96.4%	27	96.4%	27	96.4%	100.0%	28
滋賀	14	13	92.9%	14	100.0%	14	100.0%	87.5%	16
京都	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	100.0%	1
大阪	11	7	63.6%	3	27.3%	7	63.6%	91.7%	12
兵庫	11	10	90.9%	8	72.7%	9	81.8%	91.7%	12
奈良	8	7	87.5%	7	87.5%	8	100.0%	32.0%	25
和歌山	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3.7%	27
鳥取	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	80.0%	15
島根	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	50.0%	6
岡山	25	25	100.0%	24	96.0%	25	100.0%	100.0%	25
広島	0	0	－	0	－	0	－	－	0
山口	12	12	100.0%	12	100.0%	10	83.3%	80.0%	15
徳島	5	4	80.0%	4	80.0%	5	100.0%	22.7%	22
香川	3	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%	23.1%	13
愛媛	13	5	38.5%	7	53.8%	10	76.9%	65.0%	20
高知	0	0	－	0	－	0	－	－	0
福岡	32	18	56.3%	14	43.8%	27	84.4%	66.7%	48
佐賀	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	85.0%	20
長崎	6	4	66.7%	4	66.7%	3	50.0%	35.3%	17
熊本	9	4	44.4%	3	33.3%	5	55.6%	26.5%	34
大分	0	0	－	0	－	0	－	－	0
宮崎	8	8	100.0%	7	87.5%	8	100.0%	30.8%	26
鹿児島	3	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%	25.0%	12
沖縄	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	100.0%	1
計	481	370	76.9%	356	74.0%	397	82.5%	44.8%	1,074

●標準的職務を整備している市区町村において、規定があるとして最も多く回答された職務は財務「予算・経理に関すること」で98.5%、最も少なかった職務が校務運営「学校評価に関すること」で65.3%だった。最も多い職務及び最も少ない職務は、令和7年報告と同様であった。

【前ページの内、回答があった政令市】

政令市名	標準的職務 の有無	総 務						財務	管財
		就学支援	学籍	教科書	調査及び 統計	文書管理	教職員の任免・ 福利厚生	予算・経理	施設・設備 及び教具
千葉市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
横浜市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
川崎市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
相模原市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
新潟市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
名古屋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
京都市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
北九州市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
有の数	10	10	9	9	10	10	10	10	10
職務標準が有り、かつ 各規定が有と回答した 市の割合		100.0%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

政令市名	事務全般	校務運営						有の 合計
		学校の組 織運営	教育活動	学校評価	保護者・地域住 民・関係機関等と の連携及び協力の 推進	危機管理	情報管理	
千葉市	有	有	有	有	有	有	有	16
横浜市	有	有	無	有	無	無	無	12
川崎市	有	無	無	無	無	無	無	8
相模原市	有	有	無	無	無	無	無	11
新潟市	有	有	無	有	有	有	有	15
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	16
名古屋市	有	有	無	無	有	無	有	13
京都市	有	有	有	有	有	有	有	16
岡山市	有	有	有	無	有	無	有	14
北九州市	無	有	有	無	無	無	有	12
有の数	9	9	5	5	6	4	7	
職務標準が有り、かつ 各規定が有と回答した 市の割合	90.0%	90.0%	50.0%	50.0%	60.0%	40.0%	70.0%	

●標準的職務が有る政令市の中で最も「有」と回答した合計が多かった職務は、総務「就学支援に関すること」「調査及び統計に関すること」「文書管理に関すること」「教職員の任免・福利厚生に関すること」財務「予算・経理に関すること」管財「施設・設備及び教具に関すること」で10政令市（100%）だった。最も「有」と回答した合計が少なかった職務は校務運営「危機管理に関すること」（40%）だった。

【前々ページの内、回答があった中核市】

中核市名	標準的職務 の有無	総 務						財務	管財
		就学支援	学籍	教科書	調査及び 統計	文書管理	教職員の任 免・福利厚生	予算・経 理	施設・設 備及び教 具
水戸市	有	有	無	有	有	有	有	有	有
宇都宮市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高崎市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
川越市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
船橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
柏市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
八王子市	有	有	無	有	有	有	有	有	有
横須賀市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
福井市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
一宮市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊田市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
大津市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊中市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高槻市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
八尾市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
寝屋川市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
東大阪市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
尼崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
明石市	有	有	有	無	無	有	有	有	有
西宮市	有	有	有	無	無	有	無	有	有
奈良市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
松江市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
下関市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
松山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
久留米市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
長崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
佐世保市	有	有	有	有	有	有	無	有	有
有の数	32	32	29	28	30	32	30	32	32
職務標準が有り、かつ 各規定が有と回答した 市の割合		100.0%	90.6%	87.5%	93.8%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%

中核市名	事務全般	校務運営						有の 合計
		学校の組 織運営	教育活動	学校評価	保護者・地域住 民・関係機関等と の連携及び協力の 推進	危機管理	情報管理	
水戸市	有	有	有	有	有	有	有	15
宇都宮市	有	有	有	有	有	有	有	16
高崎市	有	有	有	無	有	無	無	12
川越市	有	有	無	無	無	無	有	10
船橋市	有	有	無	無	有	有	有	14
柏市	有	有	有	有	有	有	有	16
八王子市	有	無	無	無	無	無	無	9
横須賀市	有	有	有	無	有	有	有	15
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	16
福井市	有	有	有	有	有	有	有	16
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	16
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	16
一宮市	有	無	無	無	無	無	無	10
豊田市	有	無	無	無	無	無	無	10
大津市	有	有	有	有	有	有	有	16
豊中市	無	無	無	無	有	無	無	10
高槻市	有	有	無	無	有	無	無	12
八尾市	有	有	無	無	無	無	有	12
寝屋川市	無	無	無	無	無	無	無	9
東大阪市	有	有	無	無	無	無	無	11
尼崎市	有	有	無	無	有	無	無	12
明石市	有	有	有	有	有	有	有	15
西宮市	無	有	有	有	有	有	有	12
奈良市	有	無	無	無	無	無	有	11
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	16
松江市	有	有	有	有	有	有	有	16
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	16
下関市	有	有	有	無	有	有	有	15
松山市	有	有	有	有	有	有	有	16
久留米市	有	有	無	無	有	無	有	13
長崎市	有	有	無	有	有	有	有	15
佐世保市	有	無	無	無	無	無	無	9
有の数	29	25	17	15	23	18	22	
職務標準が有り、かつ各 規定が有と回答した市の 割合	90.6%	78.1%	53.1%	46.9%	71.9%	56.3%	68.8%	

●標準職務がある中核市では、総務「就学支援に関すること」「文書管理に関すること」、財務「予算・経理に関すること」、管財「施設・設備及び教具に関すること」を規定している割合が最も高く、いずれも32市（100.0%）であった。一方、校務運営「学校評価に関すること」を規定している割合は15市（46.9%）で最も低かった。

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務



全国公立小中学校学校事務職員研究会

URL:<https://zenjiken.jp> E-mail:info@zenjiken.jp

令和8年5月期報告 © 2026 is licensed under CC BY-NC-SA 4.0

